

## 第 5 回

# 東日本大震災南三陸町震災復興計画策定会議

と き 平成24年2月12日(日)  
午後1時～

ところ 南三陸町役場仮庁舎会議棟

### 次 第

- 1 開 会
- 2 挨拶 南三陸町長 佐藤 仁
- 3 委員長挨拶 大泉委員長
- 4 会 議
  - ① 土地利用計画について
  - ② 震災復興計画実施計画(案)について
  - ③ その他
- 5 事務連絡
- 6 閉 会

#### (配布資料)

- 資料1 志津川地区土地利用計画の見直し(案)について
- 資料2 河川の整備方針(バック堤・水門比較検討)
- 資料3 志津川地区事業手法位置図(案)
- 資料4 今後の移転先と住まいに関する意向調査結果
- 資料5 防災集団移転促進事業等の進捗状況
- 資料6 震災復興計画実施計画(案)の内容

# 志津川地区土地利用計画の見直し（案）について

## 1. 第4回震災復興計画策定会議以降の協議・実施等

日程	主な協議	決定事項、町の動き
2011年 9月	・第4回南三陸町震災復興計画策定会議 ⇒南三陸町震災復興計画（素案）の策定、委員からの付帯意見の提出	
10月	・仙台河川国道事務所との協議 ⇒三陸縦貫自動車道、国道45号に加えて、新たに国道（幹線道路）を整備することは難しい。 ・JR東日本との協議 ⇒復旧方針について検討中。方針決定時期も未定。	・被災市街地復興推進地域の都市計画決定に向けた住民説明会（7～9日）
11月	・県河川課の協議 ⇒二級河川についてはバック堤方式で復旧する。 ⇒バック堤方式に伴うまちの景観等を懸念。（町）	・被災市街地復興推進地域の決定（11日）
<b>■土地利用計画の見直し（案）の検討</b>		
12月	・仙台河川国道事務所との協議 ⇒国道45号と新井田川の線形振替案を説明。（町） ・県河川課との協議 ⇒国道45号と新井田川の線形振替案を説明。（町） ・県水産基盤整備課の協議 ⇒防潮堤の災害査定が完了。 ⇒現位置復旧が原則であるが、まちづくりの方針にあわせて検討する余地はある。 ・JR東日本との協議 ⇒BRTによる仮復旧案を提示。	・高台移転と住まいに関する住民説明会（8～18日）、アンケート調査の実施 <b>■資料4参照（調査結果）</b>
2012年 1月	・県河川課との協議 ⇒二級河川の災害査定が完了。（バック堤方式） ⇒バック堤方式の復旧が原則であるが、まちづくりの方針にあわせて検討する余地はある。 <b>■資料2参照（バック堤・水門比較）</b>	・アンケート調査結果に基づく志津川地区の住宅フレームの精査 <b>■P4 添付2 参照</b>
2月	・第5回南三陸町震災復興計画策定会議	

## 2. 志津川地区の土地利用計画案（第4回南三陸町震災復興計画策定会議提示）

### ①土地利用計画の基本方針 **■土地利用計画イメージ図:P2(上)参照**

ゾーン名称	方針
居住ゾーン	・高台の住宅地や公共施設周辺を造成し、より安全な居住地を形成する区域
公共公益ゾーン	・役場、病院など重要な公共施設を高台に移転集約する区域
産業ゾーン	・水産業の再生に必要な市場・作業場・水産加工施設などを効果的に配置する区域（※安全上、居住地としての利用は制限する。）
商業・観光ゾーン	・港町らしい賑わいと魅力ある店舗等が並ぶ区域 ・港や水産資源を活かした観光交流施設等が並ぶ区域（※安全上、居住地としての利用は制限する。）
公園・緑地ゾーン	・復興の象徴であり、災害時には緩衝帯として機能する、多面的な役割を担う公園を整備する区域 ・陸上競技場など多様なスポーツを楽しめる施設を整備する区域
施設誘致ゾーン	・三陸縦貫自動車道や国道45号の交通利便性を活かしながら、産業活性化に向けて戦略的に企業等を誘致する区域（※安全上、居住地としての利用は制限する。）
農地・自然ゾーン	・浸水した農地の再生など自然的土地利用を推進する区域 ※安全上、居住地としての利用は制限する。
道路・鉄道	・幹線道路や鉄道は、災害時の交通機能を確保、津波からの多重防御機能を確保するため、盛土による嵩上げを行う。 ・産業ゾーンや商業・観光ゾーンと高台を結び、復興のシンボルとなる道路（復興道路）を整備する。また、復興道路は、主要な避難路としての役割の担い、ゆとりある幅員を確保する。 ・志津川駅（JR気仙沼線）は高台に配置する。

### ②南三陸町の復興に向けて ～復興推進への付帯意見～

土地利用計画の検討にあたっては、特に、「自然共生」、「まちなみの継承」、「低平地の有効利用」、「コスト縮減」に配慮することが必要。

#### 復興推進において配慮すべきポイント

- ①自然が作る守り
- ②50年後を見据えたまち
- ③低地（浸水域）の有効利用
- ④高齢社会の社会サービス
- ⑤持続する産業と6次産業化
- ⑥復興推進ネットワークの強化
- ⑦地域と人を支える計画であるために

#### 土地利用計画に関する主な提案

- 自然共生型の宅地開発手法の検討
- 高台造成工事のコスト縮減方策の検討
- 新たな町に懐かしさが漂う街並み
- 南三陸らしい家づくりデザインと供給システムの検討

- 収益性の高い低利用地活用の検討
- 収益性の高い農業利用の検討
- 低地利用に関する包括的枠組みの検討
- 所有と利用を分離し、定期借地権等を利用した新たなまちの形成を図る。

## 3. 志津川地区の土地利用計画の見直し（案）

復興推進の付帯意見、各関係機関との協議状況等を踏まえ、土地利用計画の見直しを実施。

### ■土地利用計画イメージ図:P2(下)参照

#### ①鉄道（JR気仙沼線）の復旧方針・時期への柔軟な対応

- ・JR気仙沼線の復旧方針・時期が見えないため、計画案がまとまるまでに時間を要する。
- ・土地利用計画の早期立案のため、JR気仙沼線の方針に柔軟に対応できる計画へ変更。
- ⇒JR気仙沼線については現線復旧を想定。（駅のみ移設）

#### ②幹線道路の必要性（代替性）の再検討

- ・鉄道（JR気仙沼線）が移設できない場合、鉄道とあわせた一体的な整備ができなくなる。
- ・主要幹線道路の整備に伴うコスト増、まちなみへの影響なども勘案し、必要性を再検討。
- ・志津川～戸倉の連絡機能について、農林道の拡幅等による代替機能の確保を検討。（**■P3 添付1 参照**）
- ・避難場所としての機能については、高台への避難路、避難場所の拡充を今後さらに検討。
- ⇒地形に沿って高台住宅地を結ぶ道路を配置。

#### ③高台造成等に伴うまちなみの改変の抑制

- ・志津川湾や低平地からの山並みを大きく改変しないように造成場所を再チェック。
- ・特に、市街地中央（上ノ山周辺）の造成・整備を抑え、まちなみの継承に留意。
- ⇒復興道路および沿道の宅地造成の見直し。

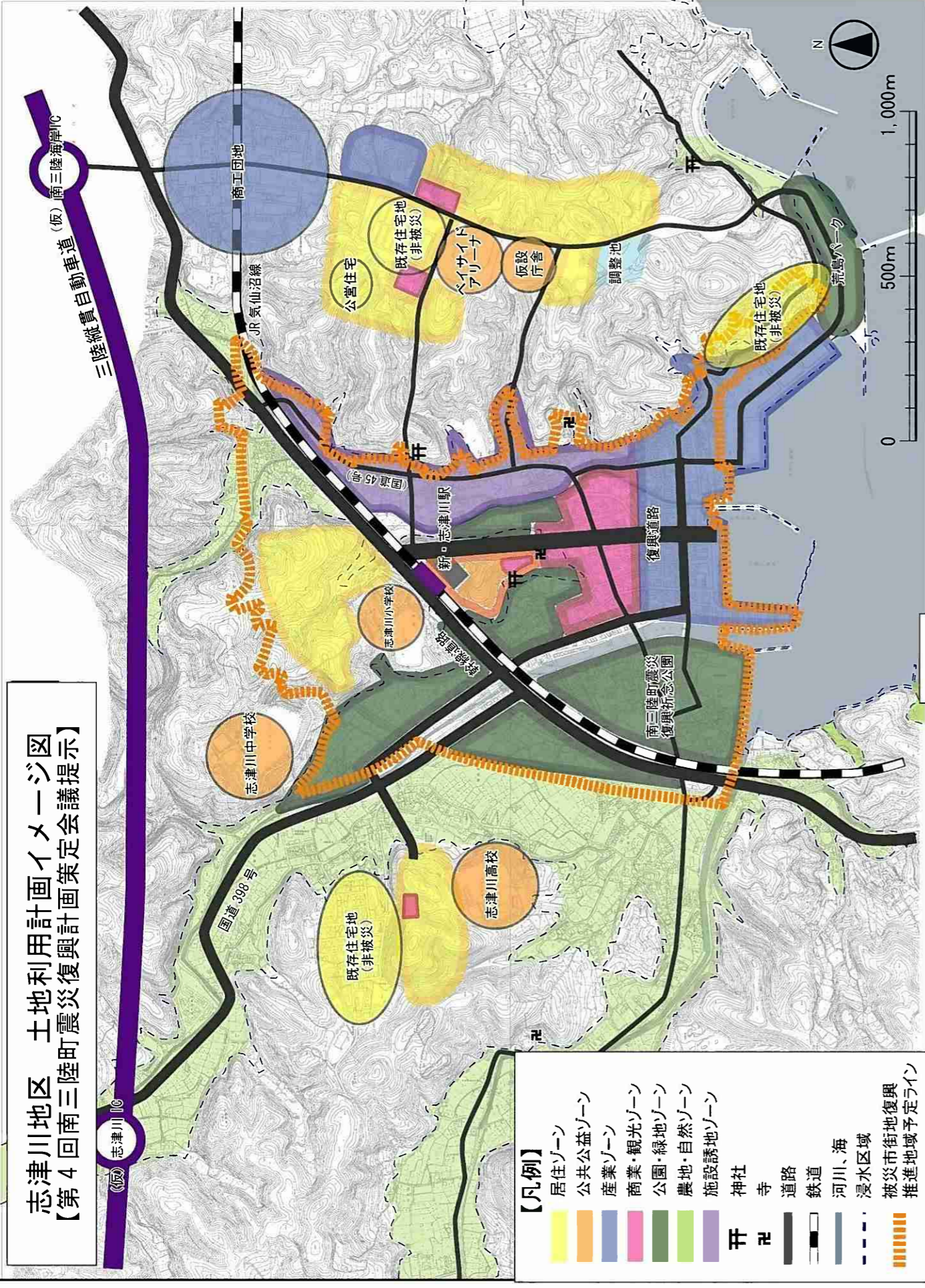
#### ④低地部の有効利用と効率・効果的な復興道路（避難路）の整備

- ・新井田川を東側移設により、空間的な広がりを生み出す土地利用へ変更。
- ・国道45号の線形・縦断の見直しにより、避難機能の確保や沿道の有効利用を検討。
- ⇒復興道路と現国道45号の一本化。

#### ⑤高台移転の意向調査による適切な住宅地フレームの設定

- ・高台への集団移転、災害公営住宅の入居などの住民意向を把握するためのアンケート調査を実施。
- ・適切な住宅フレームを設定するため、100%回収を目指し、電話連絡・個別訪問を継続中。
- ⇒住宅フレームの精査。（**■P4 添付2 参照**）

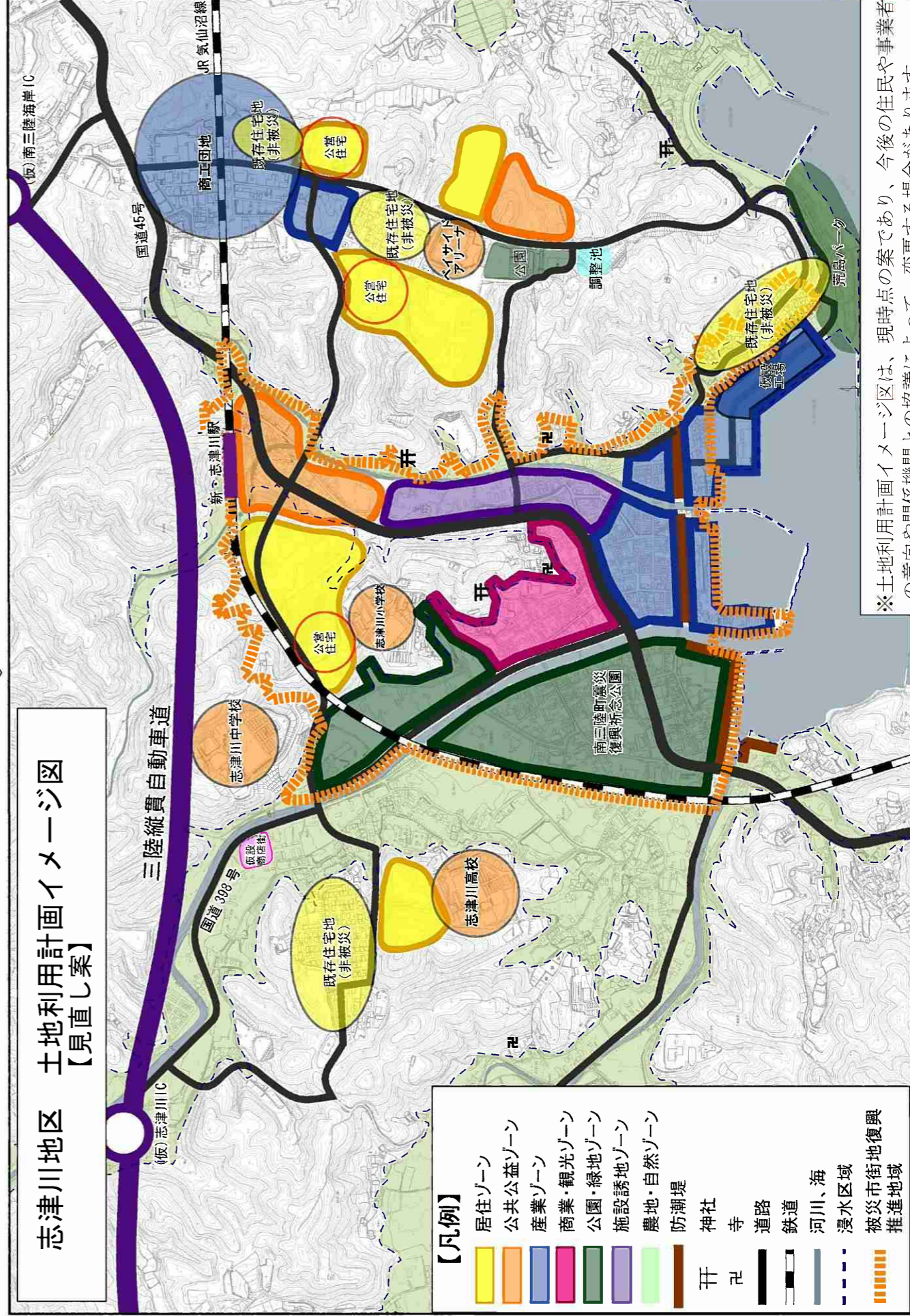
志津川地区 土地利用計画イメージ図  
【第4回南三陸町震災復興計画策定会議提示】



【凡例】

- 居住ゾーン
- 公共公益ゾーン
- 産業ゾーン
- 商業・観光ゾーン
- 公園・緑地ゾーン
- 農地・自然ゾーン
- 施設誘地ゾーン
- 神社
- 寺
- 道路
- 鉄道
- 河川、海
- 浸水区域
- 被災市街地復興  
推進地域予定ライン

志津川地区 土地利用計画イメージ図  
【見直し案】



【凡例】

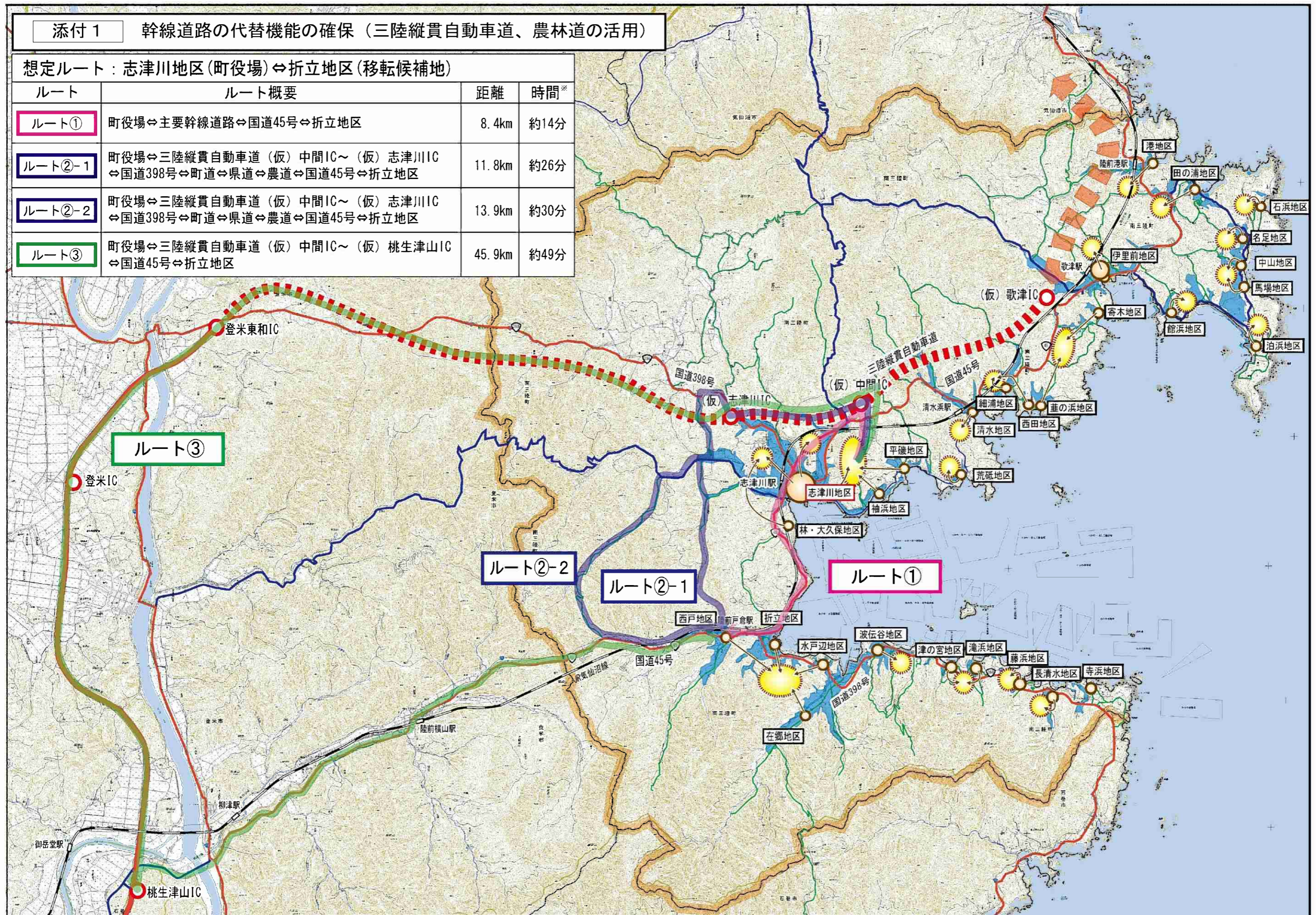
- 居住ゾーン
- 公共公益ゾーン
- 産業ゾーン
- 商業・観光ゾーン
- 公園・緑地ゾーン
- 施設誘地ゾーン
- 農地・自然ゾーン
- 防潮堤
- 神社
- 寺
- 道路
- 鉄道
- 河川、海
- 浸水区域
- 被災市街地復興  
推進地域

※土地利用計画イメージ図は、現時点の案であり、今後の住民や事業者の意向や関係機関との協議によって、変更する場合があります。

添付1 幹線道路の代替機能の確保（三陸縦貫自動車道、農林道の活用）

想定ルート：志津川地区（町役場）⇄折立地区（移転候補地）

ルート	ルート概要	距離	時間※
ルート①	町役場⇄主要幹線道路⇄国道45号⇄折立地区	8.4km	約14分
ルート②-1	町役場⇄三陸縦貫自動車道（仮）中間IC～（仮）志津川IC⇄国道398号⇄町道⇄県道⇄農道⇄国道45号⇄折立地区	11.8km	約26分
ルート②-2	町役場⇄三陸縦貫自動車道（仮）中間IC～（仮）志津川IC⇄国道398号⇄町道⇄県道⇄農道⇄国道45号⇄折立地区	13.9km	約30分
ルート③	町役場⇄三陸縦貫自動車道（仮）中間IC～（仮）桃生津山IC⇄国道45号⇄折立地区	45.9km	約49分



## 添付2 志津川地区の住宅地フレームの設定

### 1. 集団移転住宅地フレームの算定

「今後の移転先と住まいに関する意向調査」において、「町が整備する高台の住宅地に移転し、自力で住宅を建てる予定」と回答した世帯について、移転先の場所として「志津川地域」を選んだ回答数を整理すると下表のとおりである。(アンケート回収1月20日時点のデータによる。)

表. 移転先敷地規模別回答数

	200㎡ (約60坪) 以下	230㎡ (約70坪) 程度	260㎡ (約80坪) 程度	300㎡ (約90坪) 程度	330㎡ (約100坪)	合計	回収率 100%補正
志津川地区	13	23	22	4	222	284	457
其他地区からの 志津川意向	1	1	2	0	26	30	44
計	14	24	24	4	248	314	501

注1. その他地区からの志津川意向とは、移転意向として「志津川地域」、「南三陸町であればどこでもいい」と回答した他行政地区の回答

注2. 上表には、志津川地区の保呂毛・田尻畑・中瀬町・小森の各行政区において、「志津川地域」ではなく、「震災以前にすんでいた地区内」を選んだ35世帯を含む。

#### 【フレーム試算】

住宅用地フレーム試算においては、移転意向世帯数に平均敷地規模100坪を乗じる。

志津川地区に設ける高台住宅としては、上記表の合計501戸分のフレームとする場合と上記表の注2に示した行政区が独自で高台移転候補地を設定した場合466戸分(全体から35世帯分を除く)のフレームとする場合が考えられる。

$$\text{集団移転住宅地フレーム} = 466 \sim 501 \text{ 戸} \times 330 \text{ m}^2 = 15.4 \sim 16.5 \text{ ha}$$

### 2. 災害公営住宅用地フレームの算定

「災害公営住宅の計画策定に向けた基本的事項の検討」(南三陸町復興事業推進課)において、高台移転に関するアンケート結果に基づいて、下記に示す災害公営住宅フレームが試算されている。

#### 【フレーム試算】

「災害公営住宅の計画策定に向けた基本的事項の検討」(南三陸町復興事業推進課)による。

- 戸当り平均敷地面積：156㎡(敷地内通路、駐車場含む)
- 計画災害公営住宅戸数：700戸(志津川地区)

$$\Rightarrow \text{志津川地区災害公営住宅フレーム} = 156 \text{ m}^2 \times 700 \text{ 戸} = 11 \text{ ha}$$

## 志津川地区住宅用地フレーム

### 1. 集団移転住宅地フレーム

#### 意向調査結果

- 志津川地区内
- その他集落

⇒志津川地区内への集団移転  
: 15.4ha~16.5ha

### 2. 災害公営住宅用地フレーム

「災害公営住宅の計画策定に向けた基本的事項の検討」(南三陸町復興事業推進課)

⇒災害公営住宅フレーム：11ha

志津川地区住宅用地フレーム：合計 26.4ha~27.5ha

表. 志津川地区住宅ゾーン土地利用面積表

	西側	中央部	東側	合計
集団移転	4.0 ha	6.1 ha	6.4 ha	16.5 ha
災害公営住宅	—	3.4 ha	7.6 ha	11.0 ha
合計	4.0 ha	9.5 ha	14.0 ha	27.5 ha

#### <参考>

同アンケート調査において、「災害公営住宅への入居を予定」と回答した世帯について、移転先の場所として「志津川地域」を選んだ回答数を整理すると下表のとおりである。

表. 建物形態別災害公営住宅入居希望回答数

	一戸建て	一・二階建て の長屋	三～五階建て の集合住宅	合計	摘要
志津川地区	480	80	81	641	回収率100%補正後
其他地区からの 志津川意向	62	9	1	72	〃
計	542	89	82	713	

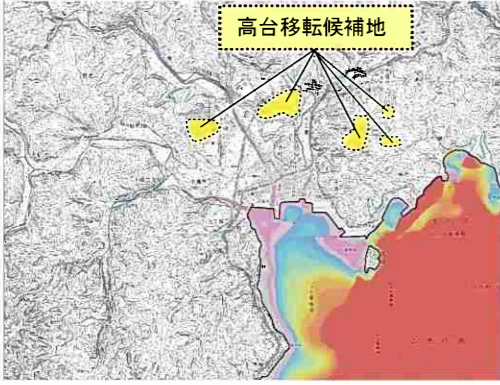
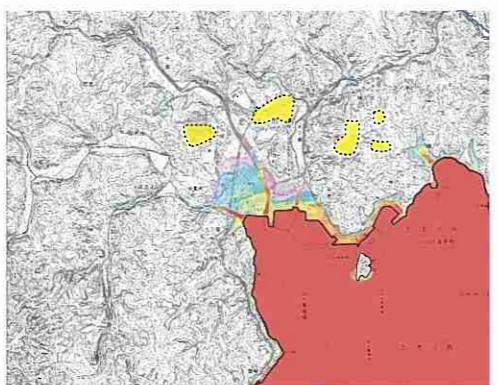
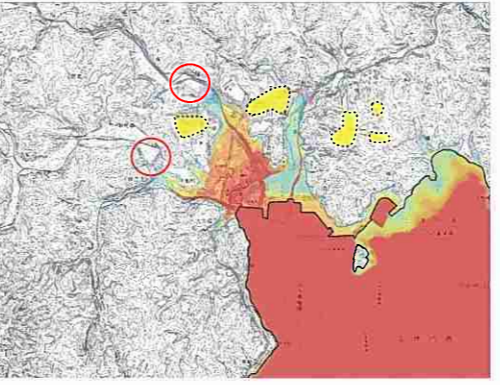
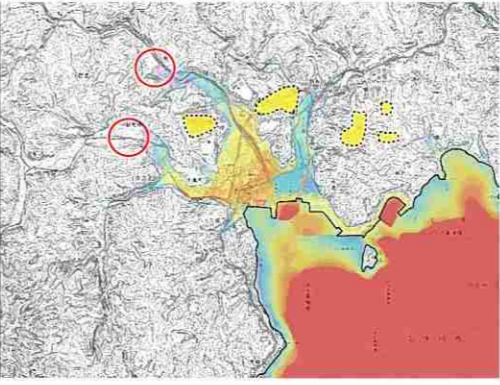
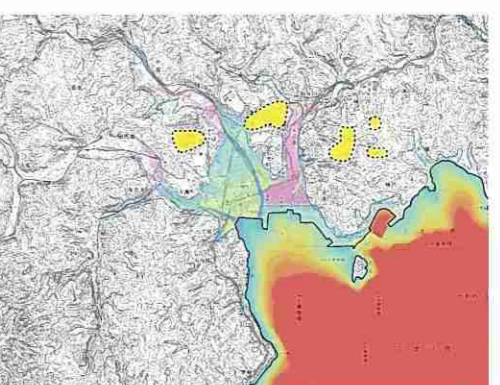
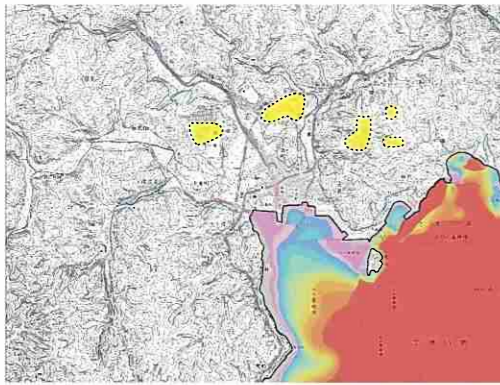
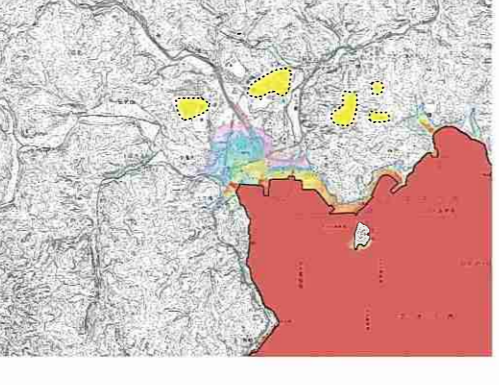
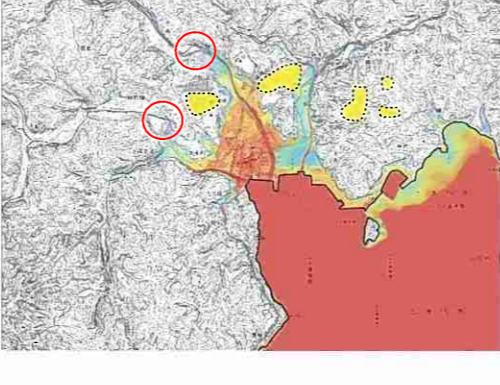
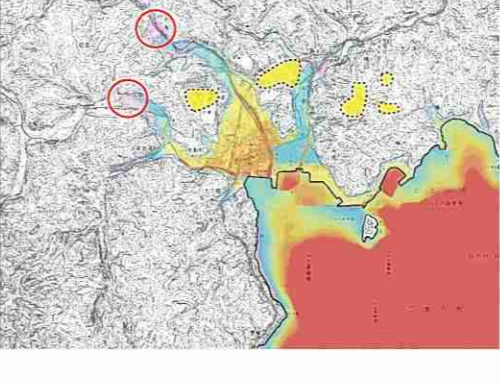
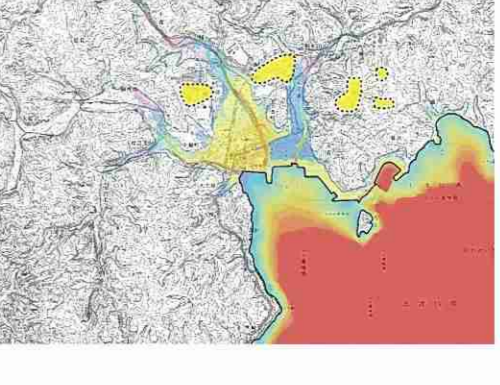
■河川整備方針（バック堤・水門比較検討表）【宮城県土木部河川課作成資料】

評価項目		堤防方式			水門方式			摘要	
津波に対する安全性	津波来襲時の人為操作の有無（操作の確実性）	人為操作が不要。			>	人為操作が必要。大規模地震発生時の電源及び動力のバックアップ体制が必要となるが、閉扉の不確実性が残る。			
	通常時の維持管理	ほぼ不要。			>	機械設備の定期的メンテナンスや更新が必要。堆砂の課題がある。			
	L2 津波発生時の避難時間	津波遡上シミュレーション結果から、堤防方式・水門方式に大差ない。避難を基本としたソフト対策が必要。			≒	津波遡上シミュレーション結果から、堤防方式・水門方式に大差ない。避難を基本としたソフト対策が必要。			
	L2 津波発生時の被災への対応	津波減衰時は、水門方式よりも湛水面積が少なく、水深も低く河川堤防を活用した救助、避難が可能。早期復旧が可能。			>	警報発令中は開扉が出来ないため、津波による湛水面積が堤防方式と比較し広範囲となり、救出活動や復旧の妨げとなる。今回同様、被災により水門の開扉作業が困難となる可能性が高い。			
洪水に対する安全性	治水安全度（流下能力）	堤防方式による災害復旧範囲（地盤嵩上げ区間より上流）は、1/30 程度の降雨確率まで、治水安全度を向上させることができる。			>	地盤嵩上げを行う区域は、1/10 降雨確率の治水安全度がある。嵩上げを行わない区域は従来（1/5 程度）の治水安全度のままとする。			
	新規丘陵部開発への対応	防災調整池の設置が不要となる。			>	防災調整池の設置が必要である。			
	内水排除	地盤嵩上げを行った区域では、内水問題は発生しない。（樋管により対応可能）			≒	地盤嵩上げを行った区域では、内水問題は発生しない。水門の開扉時間が長時間となった場合、排水不能となり、降雨時に内水被害が生じる可能性がある。			
景観	海への景観	海への視線が FH=8.7m の防潮堤（従前：5.5m）によって遮られる。			>	海への視線が FH=8.7m の防潮堤（従前：5.5m）によって遮られる。水門は、機械設備が上部にあるため一段高く視認される。			地盤の嵩上げにより幾分解消される。
	河川への景観	河川への視線が FH=8.7m の堤防によって遮られるが、閉塞感や河川がまちを分断するイメージが生じる。			<	掘込式の河道となり、突出した河川堤防は認識されず、河川による閉塞感・分断感は少ない。			周辺地盤高によっては、両者の傾向は似通ってくる。
	水辺の景観（親水性）	周辺部から水面までの水平距離が水門案よりも遠くなり、水面そのものを視認しづらい。			<	周辺部から水面までの水平距離が短く、水面を視認できる。			同上
土地利用など	土地利用面積	従前より大きな堤防となることから、市街地や農地に利用できる面積が減少する。			<	市街地や農地に利用できる面積は従前と大差はない。嵩上げ量が大きい場合は、市街地の面積は堤防方式とあまり変わらない。			
	河川横断部の道路縦断線形	周辺部から河川横断部へのすりつけ部は道路縦断が上下する区間が発生する。			<	周辺部から河川横断部のすりつけ部はほとんどなく、短区間での道路縦断の上下は少ない。			
	河川横断部の土地利用	河川横断部の道路縦断のすりつけに伴い、市街地側に法面が発生し、沿道利用の支障となる可能性がある。			<	河川横断部の道路縦断のすりつけが短いため、市街地側に法面は大きく発生しない。			
	河川線形（新井田川）	築堤と合わせて河川線形を変更し、土地の有効活用が図れる。			>	現状どおりとなる。			
施工性	施工時間	耐震設計条件（工事）、盛土材量入手などの状況によっては、水門案より長期化する可能性がある。			≒	約 2～3 年程度が見込まれる。			今後の詳細設計によって変化する可能性がある。
経済性 (概算事業費)		水尻川	八幡川	新井田	>		水尻川	八幡川	新井田
	堤防築造費	2,518 百万円	6,659 百万円	4,732 百万円		水門整備費	4,350 百万円	7,270 百万円	3,380 百万円
	維持管理費(50年)	— 百万円	— 百万円	— 百万円		堤防築造費	50 百万円	50 百万円	120 百万円
	合計	25.2 億円	66.6 億円	47.3 億円		維持管理費(50年)	390 百万円	590 百万円	370 百万円
	(注：災害査定 仮決定額)					合計	47.9 億円	79.1 億円	38.7 億円
					(注：県河川課試算による水門・堤防比較資料 参考額)				

<堤防方式を基本した主な理由>

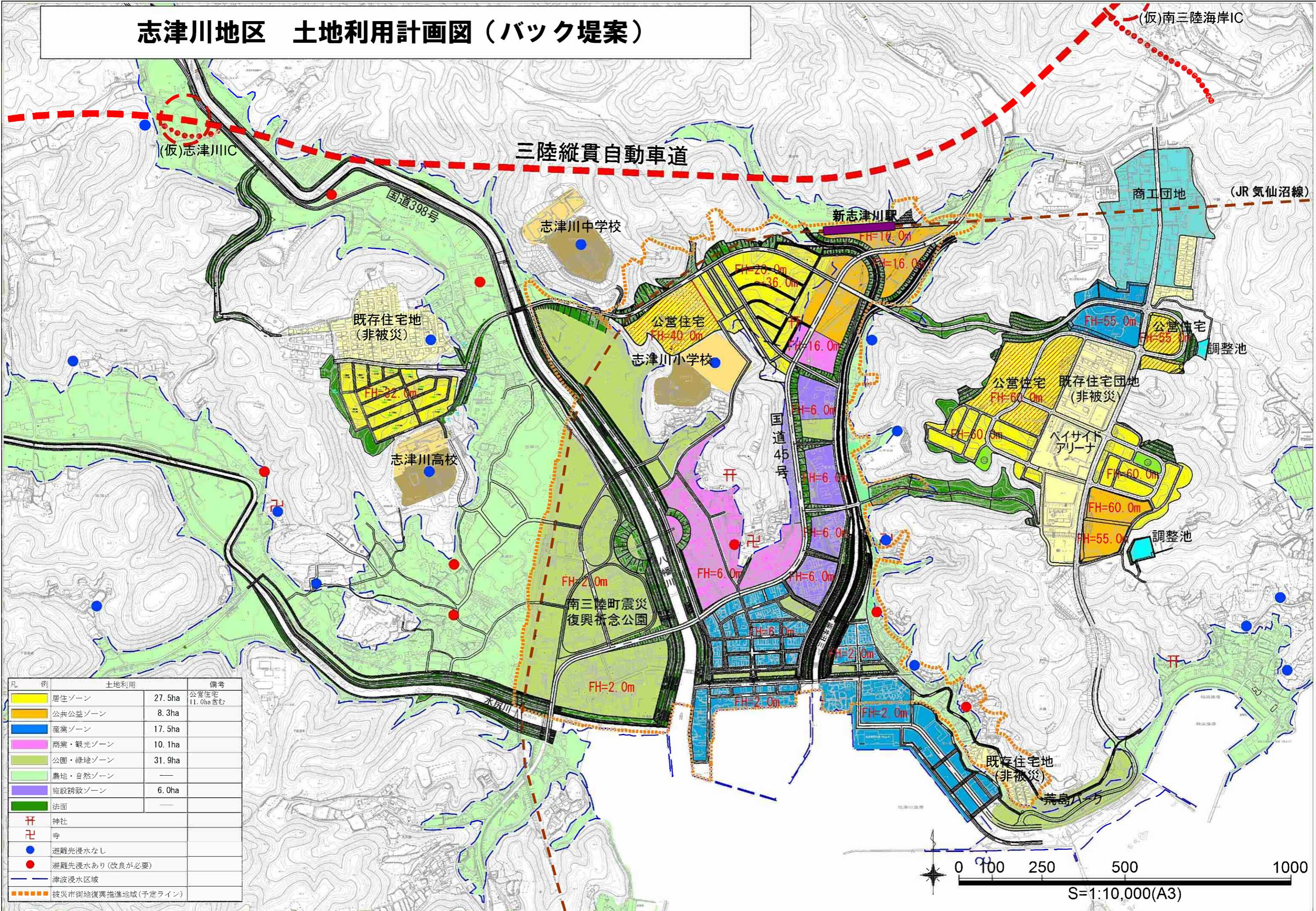
- ①人為操作が不要。 ②水門は、開閉扉の不確実性が残る。 ③治水安全度（流下能力）の向上がより期待できる。 ④水門メンテナンス費用が多大となる。

(志津川地区) レベル2津波発生時における堤防方式と水門方式の浸水範囲の比較

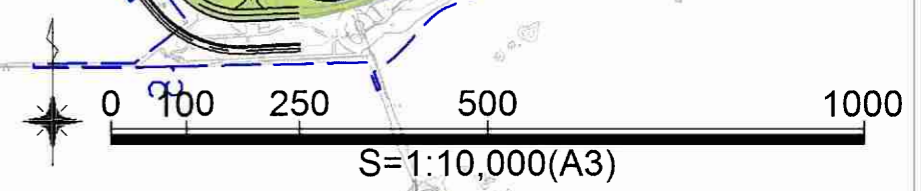
	地震発生後 40 分後	45 分後	50 分後	55 分後	175 分後
堤防方式					
水門方式					
	<p>地震発生後 40 分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波（最大波）が到達する。</li> <li>・この時点では、堤防方式の場合は河川を遡上するが浸水はしない。</li> </ul>	<p>地震発生後 45 分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この時点では、どちらの方式でも海岸堤防を越えて浸水している</li> <li>・浸水範囲に大きな違いはない。</li> </ul>	<p>地震発生後 50 分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水範囲は水門方式の方がやや広い。（水門によるせき上げの影響があると思われる）赤丸の位置</li> <li>・浸水深では、まちづくり計画位置では大差ないが、低地では堤防方式の浸水深がやや大きい。（堤防からの越流の影響）</li> </ul>	<p>地震発生後 55 分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水範囲は水門方式の方がやや広い（水門によるせき上げの影響があると思われる）赤丸の位置</li> <li>・浸水深に大きな差異はない。</li> </ul>	<p>地震発生後 175 分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水範囲は大きな差異はない</li> <li>・浸水深では 2 ランク（2 m）程度水門方式の方が大きい。</li> <li>・この時点では警報が継続中であり水門の開扉はできない。</li> <li>・水門が被災した場合、浸水が長期間となる。</li> </ul>



# 志津川地区 土地利用計画図（バック提案）

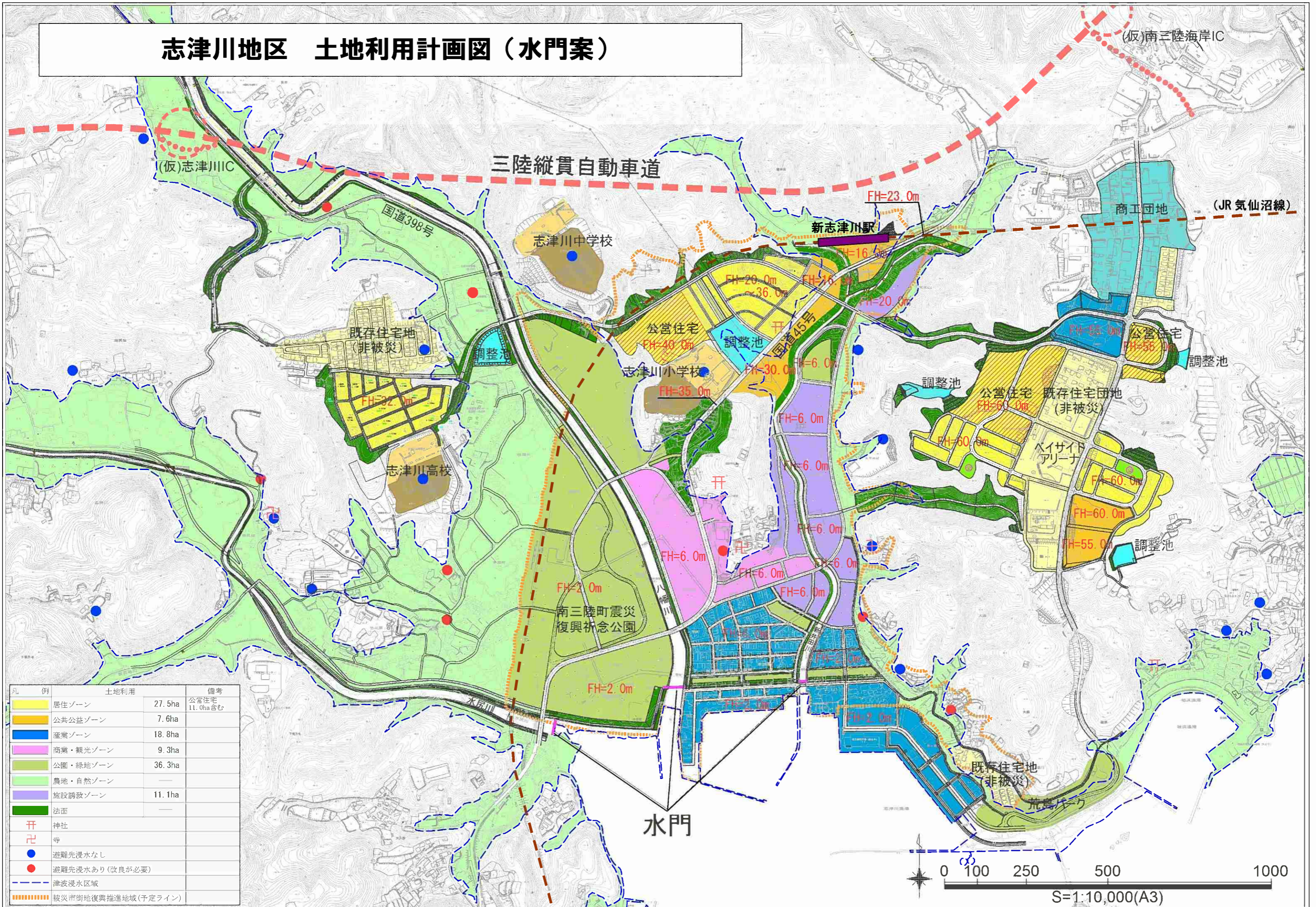


凡	例	土地利用	備考
	[Yellow]	居住ゾーン	27.5ha 公営住宅 11.0ha含む
	[Orange]	公共公益ゾーン	8.3ha
	[Blue]	産業ゾーン	17.5ha
	[Pink]	商業・観光ゾーン	10.1ha
	[Light Green]	公園・緑地ゾーン	31.9ha
	[Lighter Green]	農地・自然ゾーン	—
	[Purple]	施設誘致ゾーン	6.0ha
	[Green]	法面	—
	[Red character]	神社	—
	[Red character]	寺	—
	[Blue dot]	避難先浸水なし	—
	[Red dot]	避難先浸水あり(改良が必要)	—
	[Blue line]	津波浸水区域	—
	[Orange dashed line]	被災市街地復興推進地域(予定ライン)	—





# 志津川地区 土地利用計画図（水門案）

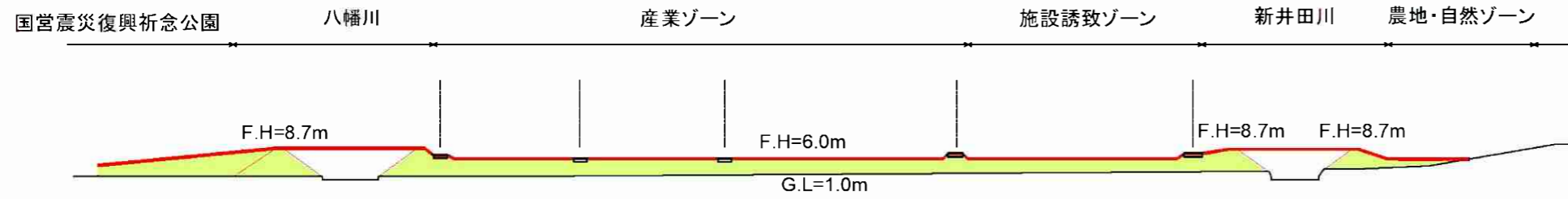


凡例	土地利用	備考
[Yellow Box]	居住ゾーン	27.5ha 公営住宅 11.0ha含む
[Orange Box]	公共公益ゾーン	7.6ha
[Blue Box]	産業ゾーン	18.8ha
[Pink Box]	商業・観光ゾーン	9.3ha
[Light Green Box]	公園・緑地ゾーン	36.3ha
[Light Green Box]	農地・自然ゾーン	—
[Purple Box]	施設誘致ゾーン	11.1ha
[Green Line]	法面	—
[Red Square]	神社	—
[Red Square]	寺	—
[Blue Dot]	避難先浸水なし	—
[Red Dot]	避難先浸水あり(改良が必要)	—
[Blue Dashed Line]	津波浸水区域	—
[Orange Dashed Line]	被災市街地復興推進地域(予定ライン)	—

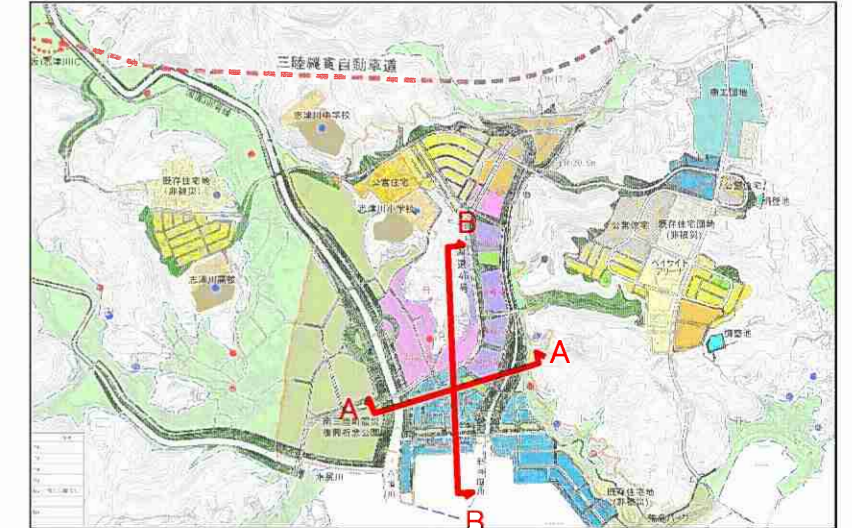
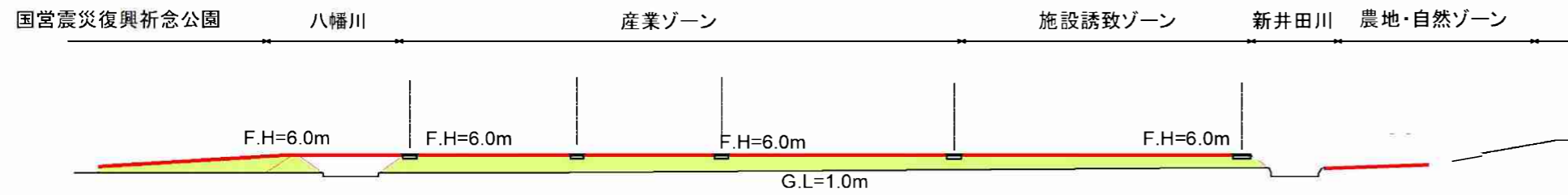
# 市街地断面図

## A-A 断面

### A-A 断面(バック堤案)



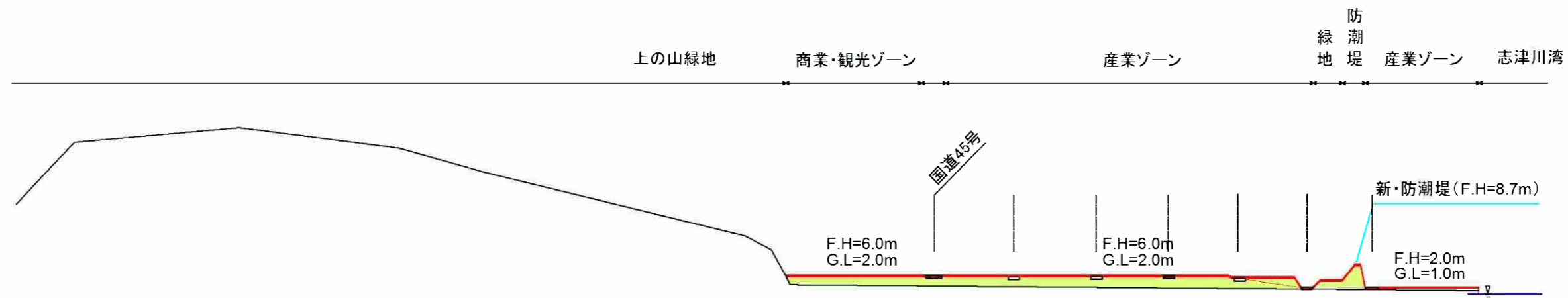
### A-A 断面(水門案)



<断面位置図>

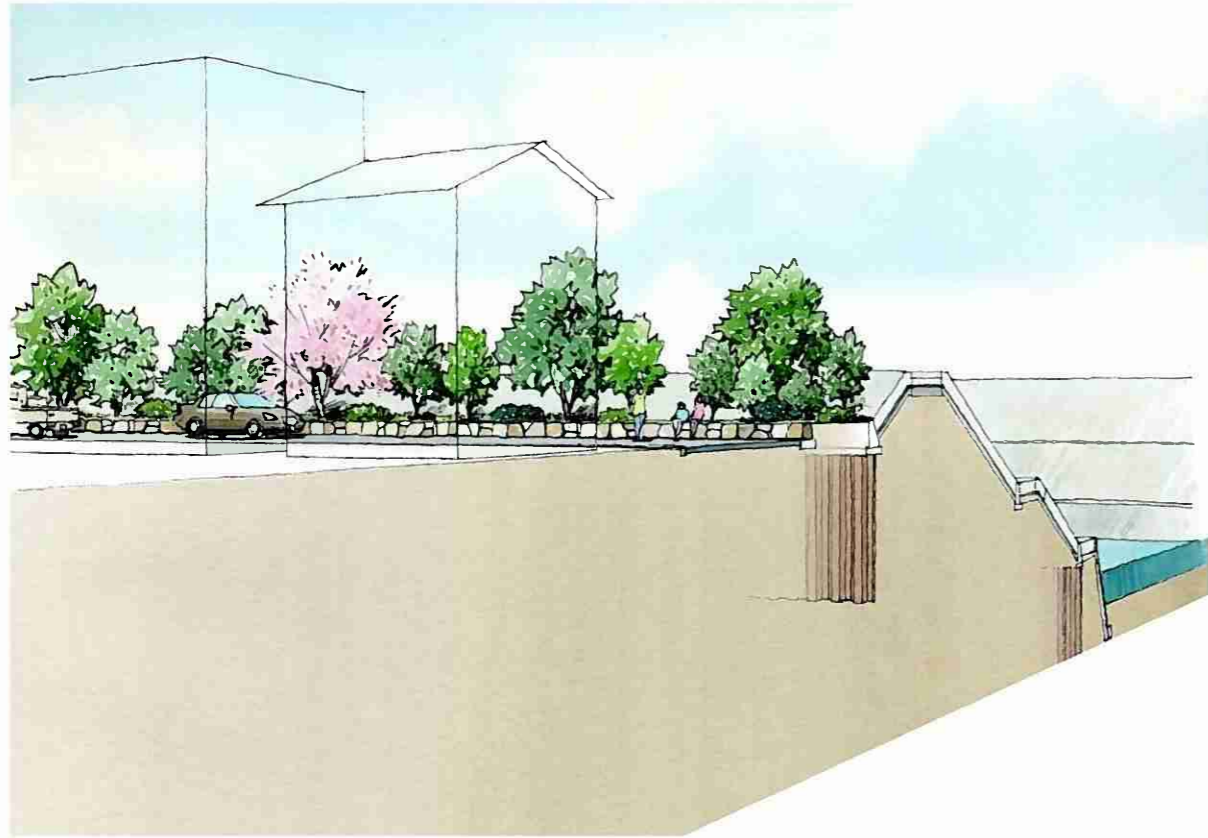
## B-B 断面

### B-B 断面



■バック堤・水門イメージ

(1) バック堤案イメージ



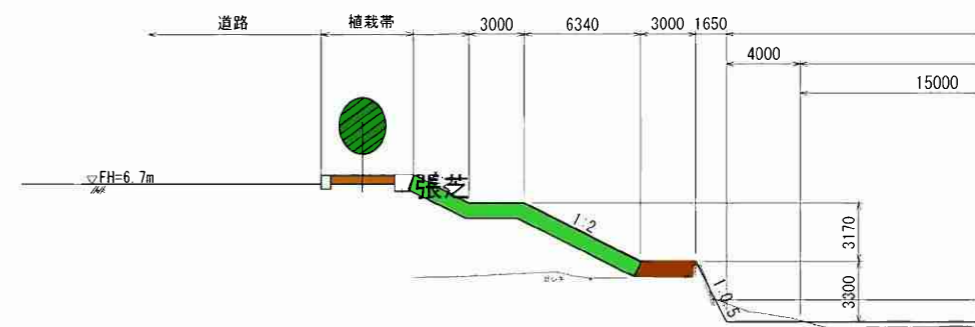
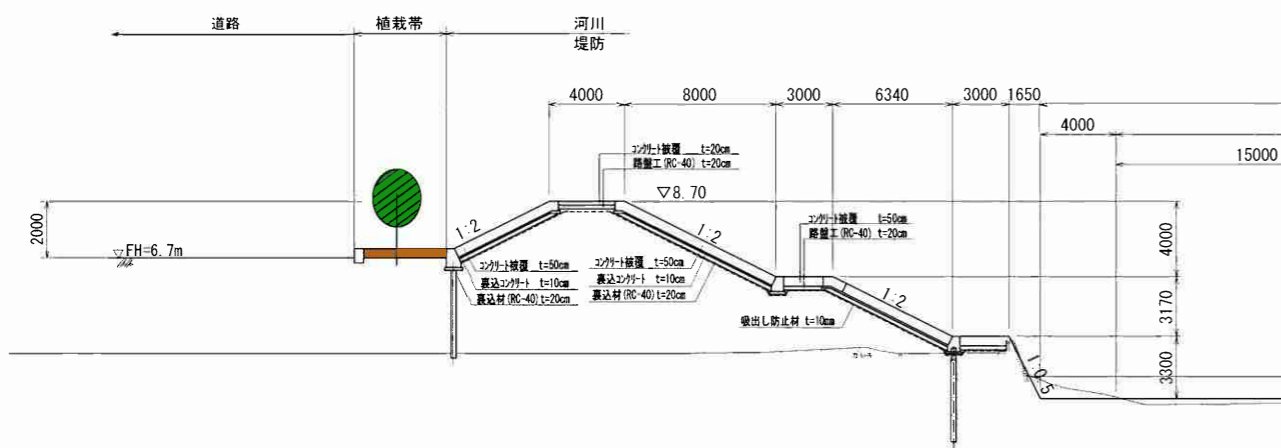
イメージ図

(2) 水門案イメージ

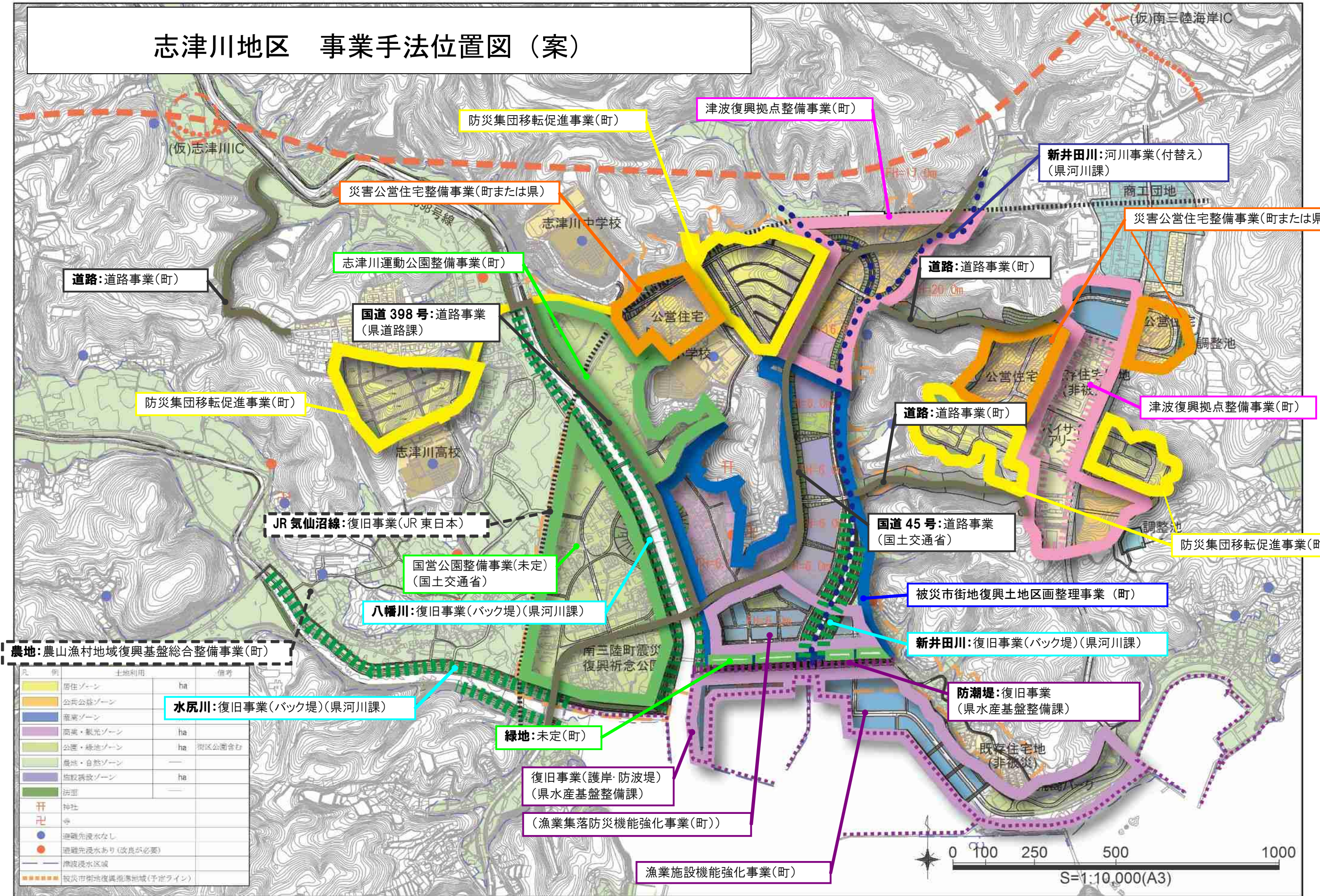


※写真：新井田川水門（被災前）

断面図



# 志津川地区 事業手法位置図 (案)



農地: 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(町)

凡 例	土地利用	備考
[Yellow Box]	居住ゾーン	ha
[Orange Box]	公共公益ゾーン	
[Blue Box]	商業ゾーン	
[Purple Box]	商業・観光ゾーン	ha
[Light Green Box]	公園・緑地ゾーン	ha 街区公園含む
[Green Box]	農地・自然ゾーン	
[Dark Green Box]	施設誘致ゾーン	ha
[Green Box]	法面	
[Red Square]	神社	
[Blue Square]	寺	
[Blue Circle]	避難先浸水なし	
[Red Circle]	避難先浸水あり(改良が必要)	
[Red Line]	津波浸水区域	
[Red Dashed Line]	被災市街地復興推進地域(予定ライン)	

※事業手法位置図(案)は、現時点の案であり、今後の関係機関との協議等によって、変更する場合があります。

# 「今後の移転先と住まいに関する意向調査」 集計結果（平成24年1月20日到着分）

資料 4

昨年12月に実施しました「今後の移転先と住まいに関する意向調査」について、集計結果ができましたのでお知らせします。

調査対象は、5世帯以上が津波被害を受けた集落に居住していた4,315世帯で、平成24年1月20日到着分で回答世帯数は3,307世帯（回収率76.6%）です。

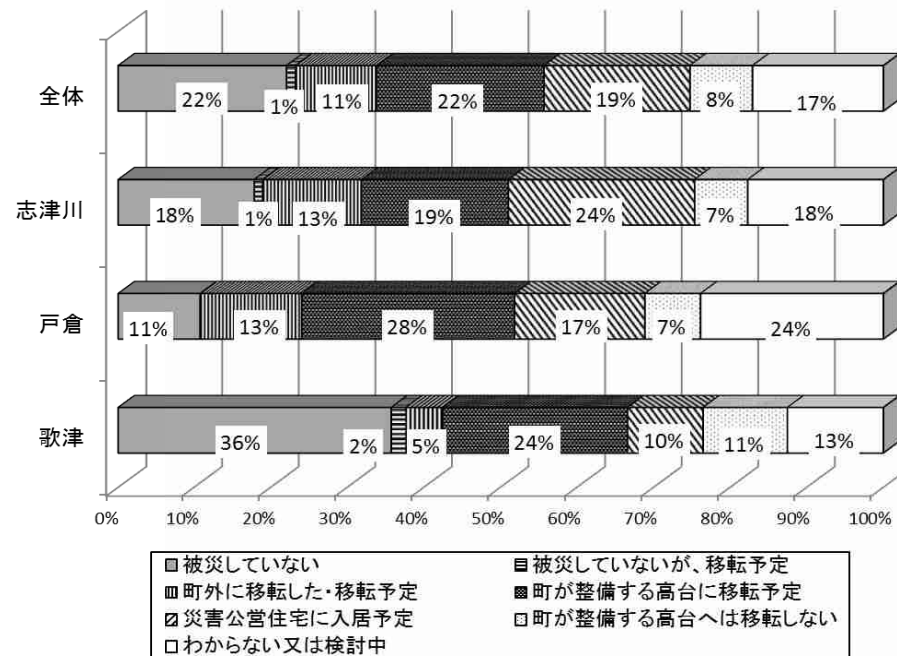
このうち世帯消滅を除いた被災世帯（津波被害半壊以上 3,096世帯）からの回収数は2,516世帯（回収率81.3%）となっています。

無回答を除く全体のうち約22%が「被災していない」としており、1%が「被災していないが移転予定」、11%が「被災したが、町外に移転している、または移転する予定」、22%が「町が整備する高台に移転予定」、19%が「災害公営住宅に入居予定」、8%が「町が整備する高台へは移転しない」、17%が「わからない」としています。

この調査結果は、今後の意向確認により推移していきます。

## ○大字ごとの回収状況

	被災世帯数 (津波被害半壊以上)	意向調査配布世帯数	回収世帯数	回収率	回収票数の内訳※								判別不能
					調査票①			調査票②	調査票③	調査票④			
					被災していない	被災していないが、移転予定	町外に移転した・移転予定	町が整備する高台に移転予定	災害公営住宅に入居予定	町が整備する高台に移転しない	わからない又は検討中		
町全体	3,264	4,315	3,307	76.6%	743	40	356	737	642	275	575	148	
志津川字	2,040	2,457	1,874	76.3%	340	21	245	366	463	132	337	84	
戸倉字	519	566	451	79.7%	52	0	64	134	82	35	115	21	
歌津字	705	1,292	982	76.0%	351	19	47	237	97	108	123	43	

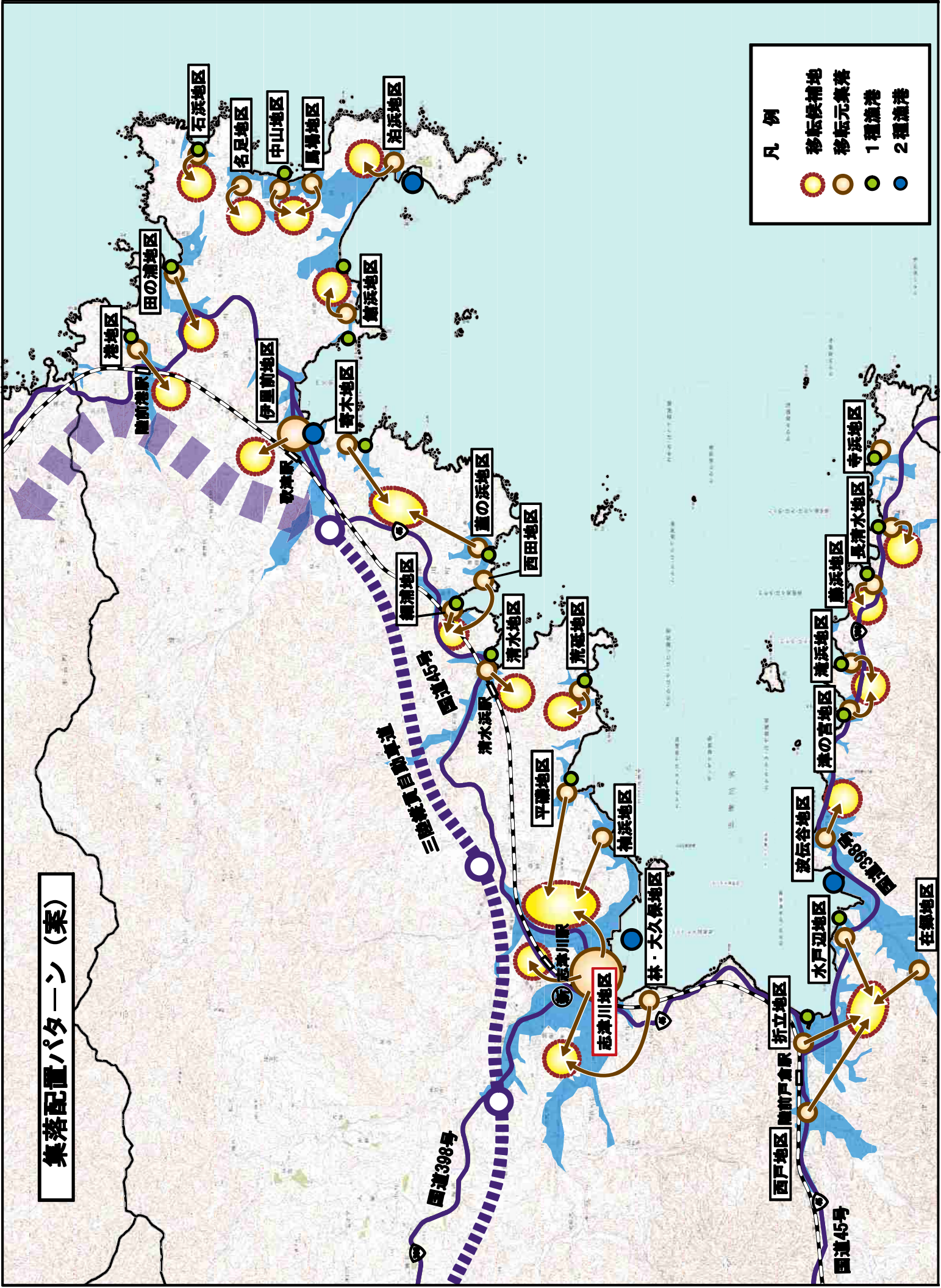


※重複回答があるため、合計が回収世帯数と一致しない場合がある。志津川に入谷一区含む。  
平成24年2月3日作成 復興事業推進課

防災集団移転促進事業等の進捗状況

集落地区名		防災集団移転促進事業等	
		進捗状況	その他
歌津地区	1. 港地区	意向調査結果説明～候補地検討中	
	2. 田の浦地区	意向調査結果説明～候補地検討中	
	3. 石浜地区	意向調査結果説明～候補地検討中	
	4. 名足地区	意向調査結果説明～候補地検討中	
	5. 中山地区	年度内、国直轄事業により測量予定、個別ヒアリング実施中	
	6. 馬場地区	〃	
	7. 泊浜地区	意向調査結果説明～候補地検討中	
	8. 館浜地区	意向調査結果説明～候補地検討中	
	9. 伊里前地区	年度内、国直轄事業により測量予定、個別ヒアリング実施中	・平成23年12月11日 伊里前まちづくり協議会設立
	10. 寄木地区	年度内、国直轄事業により測量および個別ヒアリング実施中	
	11. 蕪の浜地区	〃	
志津川地区	12. 細浦地区	意向調査結果説明～候補地検討中	
	13. 西田地区	意向調査結果説明～候補地検討中	
	14. 清水地区	意向調査結果説明～候補地検討中	・平成23年10月23日 清水地区復興を考える会設立 ・24年度～文化財保護地区試掘予定
	15. 荒砥地区	意向調査結果説明～候補地検討中	
	16. 平磯地区	年度内、国直轄事業により個別ヒアリング実施予定	
	17. 袖浜地区	〃	
	18. 志津川地区	〃	・24年度～文化財保護地区試掘予定
	19. 林・大久保地区	〃	
戸倉地区	20. 西戸地区	町有地について再意向調査実施中 年度内、国直轄事業により測量および個別ヒアリング実施予定 公益施設等計画	・平成24年1月 寄付により用地を取得(107ha) ・平成24年1月31日 戸倉まちづくり協議会設立
	21. 折立地区		
	22. 水戸辺地区		
	23. 在郷地区		
	24. 波伝谷地区	意向調査結果説明～候補地検討中	・24年度～文化財保護地区試掘予定
	25. 津の宮地区	意向調査結果説明～候補地検討中	
	26. 滝浜地区	意向調査結果説明～候補地検討中	
	27. 藤浜地区	年度内、国直轄事業により測量予定、個別ヒアリング実施中	
	28. 長清水地区	意向調査結果説明～候補地検討中	
	29. 寺浜地区	意向調査結果説明～候補地検討中	・がけ地近接等危険住宅移転事業 検討中

# 集落配置パターン (案)



# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

1 - 1 / 6 (単位：千円)

( 0 ) 復興に向けて緊急対応すべき重点事項

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
(1)	1 被災者の生活支援と自立生活への誘導			14件						
1 被災者の生活支援と自立生活への誘導	1 自立に向けた生活支援	1	応急仮設住宅維持管理事業	応急仮設住宅を適切に管理するため、共同利用施設等の維持管理を支援する。	平成23～25年度	150,700	50,700	50,000	復興基金(県)	建設課
		2	義援金支給	震災で家屋を失った被災者や亡くなられた遺族等に対し義援金を給付する。	平成23～24年度	1,650	750	900		保健福祉課
		3	災害援護資金貸付金	震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するための資金を貸し付ける。	平成23～32年度	2,800,000	350,000	350,000		保健福祉課
		4	被災者生活再建支援事業	震災で居住する住宅が全壊、大規模半壊となった世帯に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、生活再生支援金を支給する。	平成23～26年度	1,650	750	900		保健福祉課
		5	災害弔慰金・見舞金給付事業	震災により亡くなった者の遺族や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。	平成23～24年度	2,260,000	2,205,000	55,000		保健福祉課
		6	心の健康づくり(こころのケア)事業	震災による精神的な動揺や心身の症状をケアするため精神保健相談等を実施する。	平成23～32年度	8,640	0	960		保健福祉課
		7	生活支援員の配置	被災者の生活状況を把握し、その支援を行う生活支援員を配置する。	平成23～24年度	541,924	208,150	333,774		保健福祉課
		8	被災者生活支援センター整備運営事業	被災した高齢者等が応急仮設住宅で安心して生活できるよう、応急仮設住宅内等への生活支援センターの設置・運営を行う。	平成23～24年度	171,976	96,100	75,876		保健福祉課
		9	福祉仮設住宅生活支援委託事業	福祉仮設住宅に専門職種の者を配置し、要介護高齢者等援護を必要とする者の生活支援を24時間体制で実施する。	平成23～25年度	226,130	46,160	89,985		保健福祉課
		10	地区集会施設等復旧・整備	震災により被害を受けた地区集会施設等の復旧整備事業に要する費用の一部を補助する。	平成24～27年度	793,000		198,700	復興交付金(国)	復興企画課



# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

1 - 2 / 6 (単位: 千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
1 被災者の生活支援と自立生活への誘導	1 自立に向けた生活支援	11	住宅整備相談事業	高齢者や障害者の住宅の段差解消やスロープ設置等についての相談業務を実施する。	平成23~32年度	0	0	0		保健福祉課
		12	地域公共交通再構築事業	住民の移転に伴う新たな交通網、公共交通の運行形態を構築する。	平成23~25年度	103,640	33,640	35,000		復興企画課
	2 仮設住宅における地域コミュニティの構築	1	地域コミュニティ団体活動支援事業	まちづくりや地域課題、祭り等コミュニティ活動の支援を行うことにより、地域活動の活発化を推進する。	平成24~32年度	9,000		1,000	復興交付金(国)	復興企画課
		2	仮設住宅夜間警備業務委託事業	仮設住宅を夜間巡視することによって防犯、防火、生活安全の確保を図る。	平成23~24年度	131,000	52,000	79,000		保健福祉課
<b>小 計</b>					<b>14件</b>	<b>7,199,310</b>	<b>3,043,250</b>	<b>1,271,095</b>		
<b>(2)</b>	<b>2 ライフラインと河川堤防・護岸の仮復旧</b>			<b>4件</b>						
2 ライフラインと河川堤防・護岸の仮復旧	1 ライフラインの早期復旧	1	公共土木施設災害復旧事業(河川)	被災した河川施設について、施設復旧を行う。	平成23~25年度	1,079,116	0	460,000		建設課
		2	公共土木施設災害復旧事業(町道)	被災した道路について、施設復旧を行う。	平成23~25年度	3,005,158	60,000	1,540,000		建設課
		3	避難路等施設整備事業	被災したカーブミラー等交通安全施設について、復旧及び設置を行うほか、避難路の手すり等の整備を行う。	平成23~32年度	505,000	1,500	1,500	復興交付金(国)	危機管理課
		4	上水道施設等整備事業	震災で被害を受けた送・配水管及び上水道施設について布設、再構築を行う。安全で安定的な水を供給するため、町土地利用計画に沿った配水管の布設や上水道施設の建設を行う。	平成23~30年度	9,270,000	1,250,000	2,020,000		上下水道事業所
<b>小 計</b>					<b>4件</b>	<b>13,859,274</b>	<b>1,311,500</b>	<b>4,021,500</b>		
<b>(3)</b>	<b>3 災害廃棄物の処理</b>			<b>1件</b>						
3 災害廃棄物の処理	災害廃棄物の処理	1	災害廃棄物処理事業	震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に実施するため、県と協調して災害廃棄物を処理する。	平成23~25年度	34,614,000	3,260,000	20,248,000		環境対策課
<b>小 計</b>					<b>1件</b>	<b>34,614,000</b>	<b>3,260,000</b>	<b>20,248,000</b>		

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

1 - 3 / 6 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
(4)	4 消防・防災機能の早期回復			4件						
4 消防・防災機能の早期回復	1 消防・防災体制づくり	1	消防団再編成事業	消防団の再編を行う。	平成24～28年度	0		0		危機管理課
	2 消防・防災設備等の復旧	1	防災行政無線システム復旧整備事業	残存する受信機を活かした応急復旧を行う。本体システム及び戸別受信機については本復旧を兼ねて整備を行う。	平成23～27年度	556,000	329,000	122,000		危機管理課
		2	指定避難所・避難場所再指定事業	指定避難所、避難場所の検討及び再指定を行う。	平成23～28年度	0	0	0		危機管理課
		3	防犯灯整備事業	住民の安全確保のため、防犯灯の整備促進を行う。	平成23～27年度	102,000	1,000	1,000	復興交付金(国)	危機管理課
小計					4件	658,000	330,000	123,000		
(5)	5 雇用の確保			2件						
5 雇用の確保	雇用の確保	1	緊急雇用創出事業	被災失業者の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、緊急かつ臨時的な雇用機会を創出する。	平成23～24年度	2,602,770	738,493	1,864,277		産業振興課
		2	無料職業紹介事業	被災失業者等の雇用促進を図るため、無料職業紹介窓口を設置する。	平成23～32年度	19,651	1,651	2,000		産業振興課
小計					2件	2,622,421	740,144	1,866,277		
(6)	6 産業の復旧			16件						
6 産業の復旧	1 水産業	1	漁港施設等災害復旧事業	被災した漁港及び海岸保全施設の早急な復旧整備を行う。	平成23～27年度	20,645,869	0	5,500,000		建設課
		2	仮設魚市場緊急整備事業	市場機能の復旧方針について検討を行い、仮設市場の設置及び必要な設備について、仲卸業者の宮城県漁協志津川支所と整備を行う。	平成23～24年度	410,600	410,600	0		産業振興課
		3	水産関連仮施設整備支援	中小機構の仮施設整備事業を活用し、被災した民間の造船関連企業に施設を提供することで、造船場機能の早期復旧を行い、漁業者の復旧の後押しをする。	平成23～24年度	0	0	0		産業振興課

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

1 - 4 / 6 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
6 産業の復旧	1 水産業	4	水産加工場等施設整備事業	被災した水産加工場施設の早急な復旧整備を行う。	平成24～27年度	400,000	0	100,000	復興交付金(国)	産業振興課
		5	養殖業再生支援事業	被災した漁場や航路標識の復旧による水産業の基盤整備を行う。	平成23～26年度	3,242,240	140,000	1,034,080		産業振興課
		6	東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、被害調査及び制度資金の紹介を行う。	平成23～27年度	36,440	20,000	1,200		産業振興課
		7	シロサケふ化放流緊急整備事業	国のさけます生産地震災復旧支援緊急事業等により、ふ化・放流施設の緊急復旧を行う。	平成23～25年度	47,310	38,310	4,500		産業振興課
	2 農業	1	農業用施設災害復旧事業	被災した農道等について、施設復旧を行う。	平成23～24年度	85,161	85,161	0		建設課
		2	農地災害復旧事業	被災した農地の除塩と原型復旧を行う。	平成23～25年度	0	0	0		産業振興課
		3	耕作放棄地再利用緊急対策事業	町と関係団体が協議会を組織し、耕作放棄地の再生・利用を目的に当該協議会が実証ほ場を設置、営農再開に意欲がある被災者を雇用し、農作業を支援する。	平成23～25年度	0	0	0		産業振興課
		4	東日本大震災農業生産対策事業	農業の共同利用施設の復旧並びに営農用資機材及び農業用機械の確保を図る。	平成23～24年度	935,088	835,088	100,000		産業振興課
	3 林業	1	森林塩害対策支援事業	浸水地域で枯死・倒伏した樹木の処理に対し、支援を行う。	平成23～25年度	0	0	0		産業振興課
		2	林業用施設災害復旧事業	被災した林道等について復旧を行う。	平成23～24年度	26,310	26,310	0		建設課
	4 商工業	1	商店街形成支援事業	賑わい溢れる商店街づくりを促進するため、震災により被災した商店街の復興に対し、支援を行う。	平成23～26年度	100,000	0	0	復興交付金(国)	産業振興課
		2	企業立地奨励事業	町内に工場等の新設や増設を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。	平成23～32年度	55,000	5,500	5,500		産業振興課

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

1 - 5 / 6 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
6 産業の復旧	5 観光業	1	各種イベント開催(復興・物産・観光・異業種交流)	復興イベント等を開催し、広く復興をアピールすることにより産業・観光の振興及び交流人口の拡大を図る。	平成23~32年度	54,000	0	6,000		産業振興課
<b>小 計</b>					<b>16件</b>	<b>26,038,018</b>	<b>1,560,969</b>	<b>6,751,280</b>		
<b>(7)</b>	<b>7 病院、学校、社会福祉施設の復旧と移動手段の確保</b>			<b>10件</b>						
7 病院、学校、社会福祉施設の復旧と移動手段の確保	1 病院	1	仮設診療所建設整備事業	仮設診療所の建設整備を行う。	平成23年度	608,875	608,875			公立志津川病院
	2 学校教育施設 (施設、設備等の修理、校庭の確保、児童・生徒のこころのケア等)	1	学校施設災害復旧整備事業	震災により被害を受けた学校施設について、応急復旧工事や施設整備を行う。	平成23~26年度	1,817,500	42,500	475,000		教育総務課
		2	社会体育施設災害復旧整備事業	ベイサイドアリーナ等施設の災害復旧を行う。	平成24~32年度	242,000		77,000		生涯学習課
		3	被災文化財復旧整備事業(災害復旧事業)	被災した文化財の調査を行う。	平成23年度	22,968	22,968			生涯学習課
		4	社会教育施設等整備事業	震災により流失、大破した公民館等を復旧整備することにより、地域活動の拠点を整備し、まちづくりの合意形成の場や、文化活動の場としての地域の活性化を推進する。	平成24~27年度	2,100,000		80,000	復興交付金(国)	生涯学習課
		5	児童生徒・教職員こころのケア推進事業	児童生徒及び教職員について、心のケアを行う。(カウンセラー派遣等)	平成23~32年度	0	0	0		教育総務課
	3 社会福祉施設	1	被災保育所等整備事業	被災した保育所(へき地保育所含む。)の整備を行うほか、応急措置的な保育所整備(仮設保育所の設置や代替保育)を行う。	平成23年度	8,846	8,846			保健福祉課
		2	社会福祉施設等復旧・整備事業	震災により喪失した障害者地域活動支援センター等障害者支援施設の再整備を行い、障害福祉事業者の誘致を行う。	平成23~25年度	111,000	1,000	0	復興交付金(国)	保健福祉課
		3	放課後児童健全育成事業	放課後の保育に欠ける小学3年生以下の児童を、放課後児童クラブで保育する。	平成23~32年度	158,049	8,049	12,000		保健福祉課
		4	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	地域包括支援システム、ケアマネジメントシステムの復旧を行う。	平成23年度	1,586,000	1,586,000			地域包括支援センター

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

1 - 6 / 6 (単位：千円)

小 計				10件	6,655,238	2,278,238	644,000			
施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
(8)	8 行政機能の回復			7件						
8 行政機能の回復	行政機能の回復	1	役場仮庁舎整備事業	早急な行政体制及び機能の回復・整備を図るため、役場仮庁舎（本庁機能、支所機能）を整備する。	平成23年度	424,200	424,200			総務課
		2	行政機能回復に向けた総合的支援の要望（人的支援を含む）	震災により行政機能に壊滅的な被害を受けた行政機能の回復を図るため、必要に応じ、職員派遣要望や事務の委託を行う。	平成23～32年度	3,900,000	120,000	630,000		総務課
		3	公共ネットワークシステム再整備事業	震災により消失した公共ネットワーク及びシステムの再整備を実施するとともに、ICT技術を活用した各種住民サービスの展開を図る。	平成23～27年度	86,579	17,819	23,190	復興交付金（国）	復興企画課
		4	総合行政ネットワーク（LGWAN）再構築事業	震災により消失したLGWANシステムの再構築を実施する。	平成23～32年度	58,457	4,556	5,989		復興企画課
		5	地域イントラネット基盤施設運用事業	震災により消失した地域イントラネット基盤を整備する。	平成23～28年度	16,288	2,443	6,129		復興企画課
		6	震災復興計画策定会議	震災復興計画を策定し、進行管理及び見直しを行うための会議を開催する。	平成23～27年度	6,000	0	1,500	復興交付金（国）	復興企画課
		7	復興まちづくり総合支援事業	震災復興計画の実現に向け、各種事業について総合マネジメント（PMC）を導入し、進行管理を行い、かつ、行政と地域連携・調整支援体制を構築する。	平成24～27年度	1,970,000		472,000	復興交付金（国）	復興事業推進課
小 計				7件	6,461,524	569,018	1,138,808			
合 計				58件	98,107,785	13,093,119	36,063,960			

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

2 - 1 / 10 (単位：千円)

## ( 1 ) 安心して暮らし続けられるまちづくり

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
(1)	1 命を守る土地利用への転換			23件						
1 命を守る土地利用への転換	共通	1	集落高台移転事業（防災集団移転促進事業）	災害危険区域のうち、居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進を図る。	平成23～32年度	47,044,534	1,834	33,778,642	復興交付金（国）	復興事業推進課
		2	集落高台移転事業（漁業集落防災機能強化事業）	漁業集落等における生活環境の改善や防災安全の確保等を総合的に図る。	平成24～32年度	1,555,300		471,400	復興交付金（国）	復興事業推進課
		3	志津川被災市街地整理事業（都市再生区画整理事業）	志津川地区中心市街地等の総合的な整備改善を図る。	平成24～32年度	30,097,448		1,092,397	復興交付金（国）	復興事業推進課
		4	志津川被災市街地整理事業（津波復興拠点市街地整備事業）	志津川地区中心市街地等の総合的な整備改善を図る。	平成24～32年度	15,343,400		1,923,400	復興交付金（国）	復興事業推進課
		5	志津川被災市街地復興整理事業（漁業施設機能強化事業）	志津川漁港の漁港施設用地の嵩上げ等を行う。	平成24～32年度	580,000		180,000	復興交付金（国）	復興事業推進課
		6	志津川被災市街地整理事業（漁業集落防災機能強化事業）	漁業集落等における地盤嵩上げ等生活環境の改善や防災安全の確保等を総合的に図る。	平成24～32年度	583,900		183,900	復興交付金（国）	復興事業推進課
		7	漁港施設用地嵩上事業（漁業施設機能強化事業）	漁業集落における漁港施設用地の嵩上げを行う。	平成24～25年度	937,000		500,000	復興交付金（国）	建設課
		8	防潮堤整備事業（漁業施設機能強化事業）	地盤沈下の影響による高潮、津波等の被害の発生を防止するために堤防を整備する。	平成24～26年度	3,640,000		1,415,000	復興交付金（国）	建設課
	1 住まいの高所移転と住環境の整備	1	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	津波の浸水域など、生命に危険を及ぼす恐れのある危険な住宅地から安全な場所に移転を行うものに対して補助するもの。	平成24～27年度	378,072		189,036	復興交付金（国）	復興事業推進課
		2	高齢者・障害者向け住宅整備支援（バリアフリー化等相談支援）	高齢者、障害者等の入居者のための手すりやスロープ等の設置、改修工事を行う。	平成23年度	5,000	5,000			保健福祉課

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

2 - 2 / 10 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
1 命を守る土地利用への転換	1 住まいの高所移転と住環境の整備	3	区画整理事業者等住居移転者助成事業	区画整理事業及び津波復興拠点市街地整備事業における住居移転者に対する建物建設への助成を行う。	平成24～32年度	2,092,000		592,000	復興交付金(国)	復興事業推進課
		4	がけ地近接等対象外住居移転者助成事業	がけ地近接等危険住宅移転事業の対象外となる個別移転の住宅建設等について助成を行う。	平成24～32年度	2,124,000		1,000,000	復興交付金(国)	復興事業推進課
	2 公共施設等の配置	1	役場庁舎(本庁舎・総合支所)建設事業	行政体制及び機能の回復・整備を図るため、役場庁舎(本庁舎・総合支所)の建設を検討する。	平成23～27年度	2,000,000	0	0		総務課
		2	防災備蓄倉庫等整備事業	飲料水、食糧等を備蓄するため、防災備蓄倉庫を整備する。	平成25～27年度	200,000			復興交付金(国)	危機管理課
	3 災害復興公営住宅の整備	1	災害復興公営住宅整備事業	震災により甚大な被害を受けた被災者及び入居期限が限られている応急仮設住宅の入居者の生活拠点を確保するため、災害復興公営住宅を整備する。	平成24～28年度	22,733,000		523,000	復興交付金(国)	復興事業推進課
		2	災害公営住宅家賃低廉化事業	低廉な公営住宅と近傍同種家賃との差額を補填する。	平成25～32年度	13,452,000			復興交付金(国)	復興事業推進課
		3	東日本大震災特別家賃低減事業	低所得者の家賃負担について、「災害公営住宅家賃低廉化事業」と合わせ、入居者負担基準額から更なる減額家賃を設定する。	平成25～32年度	858,600			復興交付金(国)	復興事業推進課
	4 避難路・避難場所の整備	1	避難道路整備事業	津波災害に備えた避難道路を整備する。	平成24～27年度	1,400,000		50,000	復興交付金(国)	建設課
		2	緊急避難施設整備事業(津波避難塔設置事業)	民間建物を緊急避難施設として指定するとともに、避難塔の整備を行う。	平成25～27年度	800,000			復興交付金(国)	危機管理課
	5 避難サインの整備	1	津波避難誘導標識設置事業	避難誘導標識の設置及び避難路マップ等の作成を行う。	平成26～32年度	35,000			復興基金(県)	危機管理課
	6 災害に強いライフラインの整備	1	エネルギー等供給複層化の推進	エネルギー等に係る供給路の複層化について、事業者への働きかけを行う。	平成23～32年度	0	0	0		復興企画課
		2	井戸マップ作成事業	震災後の各家庭の井戸の所在を確認するとともに、水質を検査し、井戸マップを作成する。	平成23年度	1,630	1,630			環境対策課

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

2 - 3 / 10 (単位: 千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
1 命を守る土地利用への転換	6 災害に強いライフラインの整備	3	上水道施設等整備事業	安全で安定的な水を供給するため、町土地利用計画に沿った配水管の布設や上水道施設の建設を行う。	平成23~30年度	9,270,000	1,250,000	2,020,000		上下水道事業所
<b>小 計</b>					<b>23件</b>	<b>155,130,884</b>	<b>1,258,464</b>	<b>43,918,775</b>		
<b>(2)</b>	<b>2 地域コミュニティの再構築</b>			<b>3件</b>						
2 地域コミュニティの再構築	地域コミュニティの再構築	1	地区集会施設等復旧・整備	震災により被害を受けた地区集会施設等の復旧整備事業に要する費用の一部を補助する。	平成24~27年度	793,000		198,700	復興交付金(国)	復興企画課
		2	地域コミュニティ団体活動支援事業	まちづくりや地域課題、祭り等コミュニティ活動の支援を行うことにより、地域活動の活発化を推進する。	平成24~32年度	9,000		1,000	復興交付金(国)	復興企画課
		3	自主防災組織再構築事業	自主防災組織再構築の支援を行う。	平成23~27年度	38,100	0	2,000	復興基金(県)	危機管理課
<b>小 計</b>					<b>3件</b>	<b>840,100</b>	<b>0</b>	<b>201,700</b>		
<b>(3)</b>	<b>3 生命と財産を守る防災と減災のまちづくり</b>			<b>3件</b>						
3 生命と財産を守る防災と減災のまちづくり	生命と財産を守る防災と減災のまちづくり	1	普通河川整備事業	震災の影響による地盤沈降や集中豪雨の多発等による被害リスクの増大に対し、河川の総合的な浸水対策を行うもの。	平成25~27年度	350,000			復興交付金(国)	建設課
		2	住宅建築安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)	耐震性を確保した安全な住宅ストックを確保する。	平成24~32年度	384,480		42,720	復興交付金(国)	建設課
		3	公営住宅等ストック総合改善事業	耐震性を確保した安全な公営住宅ストックを確保する。	平成24~25年度	357,200		31,200	復興交付金(国)	建設課
<b>小 計</b>					<b>3件</b>	<b>1,091,680</b>		<b>73,920</b>		
<b>(4)</b>	<b>4 防災・減災システムの整備</b>			<b>19件</b>						
4 防災・減災システムの整備	1 地域防災体制の再整備等	1	地域防災計画の見直し	地域防災計画の見直しを行う。	平成24~27年度	25,000		15,000	復興基金(県)	危機管理課



# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

2 - 4 / 10 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
4 防災・減災システムの整備	1 地域防災体制の再整備等	2	総合防災訓練事業	総合防災訓練事業を計画的に実施する。	平成24～32年度	19,350		2,150		危機管理課
		3	自主防災組織再構築事業	自主防災組織再構築の支援を行う。	平成23～27年度	38,100	0	2,000	復興基金(県)	危機管理課
		4	指定避難所・避難場所再指定事業	指定避難所、避難場所の検討及び再指定を行う。	平成23～28年度	0	0	0		危機管理課
		5	自治体間等の相互応援体制の構築	自治体間等の相互応援体制の検討及び拡充を図る。	平成23～32年度	0	0	0		危機管理課
		6	防犯灯整備事業	住民の安全確保のため、防犯灯の整備促進を行う。	平成23～27年度	102,000	1,000	1,000	復興交付金(国)	危機管理課
		7	災害臨時FM放送事業	災害時に、コミュニティFMにより安否情報や被害情報などの情報発信を行う。	平成23～24年度	42,642	21,872	20,770		危機管理課
		8	災害時要援護者支援体制構築事業(支え合いネットワーク事業)	災害時要援護者登録制度や訪問によるハイリスク者の確認を行い、要援護者に係る情報の一元化を図りながら地域支援体制づくりを行う。	平成24～25年度	3,000		0	復興基金(県)	地域包括支援センター
		2 防災情報の伝達システムの早期整備	1	防災行政無線システム復旧整備事業	残存する受信機を活かした応急復旧を行う。本体システム及び戸別受信機については本復旧を兼ねて整備を行う。	平成23～27年度	556,000	329,000	122,000	
	2		衛星携帯電話整備事業	衛星携帯電話の整備促進を図る。	平成24～32年度	4,450		2,050	復興交付金(国)	危機管理課
	3		防災行政無線システム再整備事業	防災集団移転後等に町民等に対し、確実に情報伝達を行うため、屋外拡声子局及び戸別受信機の設備を整備する。	平成26～27年度	140,000			復興交付金(国)	危機管理課
	3 防災情報の伝達システムの早期整備	1	地域消防力整備事業	積載車及び小型ポンプの更新及び消防施設整備を行う。	平成24～27年度	241,000		16,000	復興交付金(国)	危機管理課
		2	消防団再編成事業	消防団の再編を行う。	平成24～28年度	0		0		危機管理課

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

2 - 5 / 10 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
4 防災・減災システムの整備	3 防災情報の伝達システムの早期整備	3	南三陸町消防施設建設事業（負担金）	南三陸消防署の再建について、負担金等支援を行う。	平成26～27年度	500,000				危機管理課
		1	都市公園事業（南三陸町震災復興祈念公園事業）	3.11東日本大震災で犠牲になられた方を鎮魂するとともに、自然の脅威と災害の教訓を風化させることなく後世へ残すことを目的に震災復興祈念公園を整備する。	平成24～32年度	9,390,600		2,357,600	復興交付金（国）	復興事業推進課
	4 災害記録の作成と防災意識の醸成・発信	2	災害記録整理	後世に残す災害記録の整理を行う。	平成23～27年度	56,000	3,000	3,000	復興基金（県）	危機管理課
		3	災害教訓の伝承・防災教育の推進	地域の自然や歴史を踏まえた防災教育を行う（震災体験教室・防災教育カリキュラム）。また、災害の記憶や教訓を語り継ぐ（語り部の育成）	平成24～32年度	8,000		5,000	復興基金（県）	生涯学習課
		4	震災復興モニュメント整備事業	災害の記憶や記録を後代に引き継ぐための震災祈念施設の整備や、体験や記録の収集保存活用について永久保存できるようにして、後代に文化遺産として継承する。	平成24～27年度	102,000		2,000	復興交付金（国）	復興企画課
		5	「津波防災の日（3.11）」（仮称）制定の検討	3.11東日本大震災で犠牲になられた方を鎮魂するとともに、自然の脅威と災害の教訓を風化させることなく後世へ残すことを目的に「津波防災の日」の制定について検討する。	平成24～25年度	0		0		危機管理課
<b>小 計</b>					<b>19件</b>	<b>11,228,142</b>	<b>354,872</b>	<b>2,548,570</b>		
<b>(5)</b>	<b>5 命を守る交通ネットワークの整備</b>			<b>16件</b>						
5 命を守る交通ネットワークの整備	1 「三陸縦貫自動車道」整備の早期実現	1	三陸縦貫自動車道の整備促進	三陸縦貫自動車の整備要望とアクセス道路の調整を行う。	平成23～32年度	0	0	0		建設課
		2	緊急時の輸送ルートの確保	緊急時の輸送ルート確保及び避難者の孤立等を防止するため、ヘリポートを整備する。	平成26～27年度	40,000			復興交付金（国）	危機管理課
	3 公共交通網の再構築	1	橋梁耐震化事業	地震時における橋梁の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。	平成25～28年度	350,000			復興交付金（国）	建設課
		2	避難路等施設整備事業	被災したカーブミラー等交通安全施設について、復旧及び設置を行うほか、避難路の手すり等の整備を行う。	平成23～32年度	505,000	1,500	1,500	復興交付金（国）	危機管理課

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料 6

2 - 6 / 10 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
5 命を守る交通ネットワークの整備	3 公共交通網の再構築	3	道路維持修繕事業	震災による破損及び老朽化した道路の修繕を行う。	平成23～32年度	80,000	8,000	8,000		建設課
		4	国道45号線道路整備促進	主要幹線道路である国道45号線について整備促進の要望を行う。	平成23～27年度	1,900	0	1,000		建設課
		5	志津川市街地道路整備事業	高台移転に伴う国道398号等の整備を行う。	平成25～28年度	2,066,150			復興交付金(国)	復興事業推進課
		6	地域公共交通再構築事業	住民の移転に伴う新たな交通網、公共交通の運行形態を構築する。	平成23～25年度	103,640	33,640	35,000		復興企画課
		7	高齢歩行者等交通弱者に対する交通安全対策事業	高齢者を対象として、交通安全教室や啓発活動を実施することで事故の抑制を図る。	平成23～27年度	200	0	50		危機管理課
		8	市街地接続道路整備事業	防災集団移転と平行して市街地間の道路を整備する。	平成24～27年度	5,300,000		30,000	復興交付金(国)	建設課
		9	歌津地区連絡道路整備事業	三陸道と点在する地域を結ぶ幹線道路を整備する。	平成25～27年度	2,580,000			復興交付金(国)	建設課
		10	戸倉地区連絡道路整備事業	戸倉地区における市街地間の接続道路を整備する。	平成24～27年度	3,490,000		30,000	復興交付金(国)	建設課
		11	戸倉駅前広場整備事業(道路整備事業)	戸倉駅前広場の整備。	平成24～26年度	169,000		107,000	復興交付金(国)	復興事業推進課
		12	戸倉駅前広場整備事業(駅周辺整備事業)	戸倉駅における駐車場・駐輪場・駅舎の整備。	平成24～26年度	83,000		83,000	復興交付金(国)	復興事業推進課
	13	排水路の整備	市街地の雨水を円滑に河川へ排水するために、幹線となる水路を整備する。	平成24～27年度	160,000		0	復興交付金(国)	建設課	
	4 JR気仙沼線復旧の早期実現	1	JR気仙沼線災害復旧事業	JR気仙沼線の復旧を要望するとともに、関連施設について整備協力を行う。	平成23～32年度	0	0	0		復興企画課

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

2 - 7 / 10 (単位: 千円)

小 計				16件	14,928,890	43,140	295,550			
施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
(6)	6 災害に強い通信手段の確保と地域情報化の推進			9件						
6 災害に強い通信手段の確保と地域情報化の推進	1 情報通信インフラの整備促進	1	衛星携帯電話整備事業	衛星携帯電話の整備促進を図る。	平成24~32年度	4,450		2,050	復興交付金(国)	危機管理課
		2	携帯電話不感区域解消及び電波品質改善事業	不感区域解消のための中継局整備を実施する。	平成23年度	27,584	27,584			復興企画課
		3	テレビ共同アンテナ整備事業	難視聴区域解消に向けた共同受信施設整備を実施する。	平成23年度	22,000	22,000			復興企画課
		4	情報通信手段複層化事業	行政主要システムに係る通信回路網やネットワーク機器の二重化等を図り、災害に強い情報通信インフラ整備を促進する。	平成24年度	2,100		2,100		復興企画課
	2 地域情報化の推進	1	情報システム整備推進	GISや土地利用、被災者支援等に係る震災関連システムの導入を促進し、今後のまちづくりに資する情報システムの構築を目指す。	平成25年度	18,000			復興交付金(国)	復興企画課
		2	情報通信網整備推進事業	携帯電話やインターネット環境が町内全域で安定的に利用できるように通信会社へ要望するなど、各種通信サービスが提供できる情報通信網整備を推進する。	平成23~32年度	0	0	0		復興企画課
		3	行政手続きオンライン化推進事業	インターネット等による行政手続きのオンライン化を推進し、住民サービスの向上を図る。	平成23~32年度	1,600	160	160		復興企画課
		4	公共ネットワークシステム再整備事業	震災により消失した公共ネットワーク及びシステムの再整備を実施するとともに、ICT技術を活用した各種住民サービスの展開を図る。	平成23~27年度	86,579	17,819	23,190	復興交付金(国)	復興企画課
		5	総合行政ネットワーク(LGWAN)再構築事業	震災により消失したLGWANシステムの再構築を実施する。	平成23~32年度	58,457	4,556	5,989		復興企画課
小 計				9件	220,770	72,119	33,489			
(7)	7 安心を実感できる保健・医療・福祉のまちづくり			32件						

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料 6

2 - 8 / 10 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
7 安心を実感できる保健・医療・福祉のまちづくり	1 公立志津川病院の再建と地域医療の充実に向けた取り組み	1	公立志津川病院建設整備事業	震災により全壊した公立志津川病院の建設整備を行う。	平成23～27年度	3,150,000	0	0		公立志津川病院
		2	地域医療供給整備事業	地域における一次、二次医療体制及び初期救急医療体制の整備を図る。	平成23～32年度	98,540	9,449	9,899		保健福祉課
		3	病院経営健全化推進事業	震災後の人口、周囲の環境等を踏まえ、適正な規模、機能のあり方を検討し、地域医療の核として病院の早期再建を目指す、病院改革プランに沿って経営健全化を図る。	平成23～25年度	1,588,241	588,241	500,000		公立志津川病院
		4	医療従事者確保・流出防止支援事業	医師の招聘及び奨学金制度を活用し医師等医療技術者の育成を積極的に行い、地域医療の充実を図る。	平成23～32年度	53,100	10,000	7,800		公立志津川病院
		5	周産期医療ネットワーク事業	助産師外来による婦人科外来診療を検討し、近隣中核病院とのネットワーク化を推進する。	平成25～32年度	4,000				公立志津川病院
	2 健康づくり支援	1	心の健康づくり（こころのケア）事業	震災による精神的な動揺や心身の症状をケアするため精神保健相談等を実施する。	平成23～32年度	8,640	0	960		保健福祉課
		2	健康づくり支援事業	定期健康相談、こころのケア従事者研修会、心の健康づくり教室の開催により町民の心身の健康づくりを支援する。	平成23～32年度	6,360	150	690		保健福祉課
		3	健康増進事業	町民の健康増進を図るため各種健康診断、予防接種等を実施する。	平成23年度	1,030	1,030			保健福祉課
		4	保健センター整備	保健事業展開の拠点となる保健センターの整備について検討を行う。	平成23～27年度	660,000	0	0	復興交付金（国）	保健福祉課
		5	歯科口腔保健及び食生活支援等事業	仮設入居者等を対象とした歯科口腔保健指導や食生活相談、栄養教室等を実施する。	平成23～27年度	0	0	0		保健福祉課
	3 みんなで支えあう福祉のまちづくり（高齢者福祉、障害者福祉）	1	生活支援員の配置	被災者の生活状況を把握し、その支援を行う生活支援員を配置する。	平成23～24年度	541,924	208,150	333,774		保健福祉課
		2	訪問介護員養成研修2級課程	被災による介護人員の不足を補うため訪問介護員を養成するための研修を行う。	平成23～25年度	2,000	0	1,000		地域包括支援センター

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

2 - 9 / 10 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
7 安心を実感できる保健・医療・福祉のまちづくり	3 みんなで支えあう福祉のまちづくり(高齢者福祉、障害者福祉)	3	通院等支援・緊急通報体制整備事業	要援護者等の通院等を支援するためバスの運行等について検討するほか、緊急通報システムのあり方について検討する。	平成23～32年度	70,000	7,000	7,000		保健福祉課
		4	地域いきいき支援体制づくり事業(生活不活発病予防事業)	生活不活発病予防のための啓発活動・予防教室・相談事業等を実施する。	平成23～27年度	31,000	5,000	6,500		地域包括支援センター
		5	介護施設整備事業	小規模多機能施設の整備及びデイサービスセンターの復旧・整備を図る。	平成24～26年度	380,000		50,000	復興交付金(国)	保健福祉課
		6	生活機能調査事業	生活不活発病の予防のため、全町民を対象とした生活機能調査、生活機能低下における課題分析等を行う。	平成23～27年度	25,000	5,000	5,000		地域包括支援センター
		7	仮設住宅孤独死防止対策事業	仮設住宅生活者の孤独死を防止するためのコミュニティの育成や高齢者などの弱者の見守り活動を実施する。	平成23～27年度	0	0	0		保健福祉課
		8	被災者生活支援センター整備運営事業	被災した高齢者等が応急仮設住宅で安心して生活できるよう、応急仮設住宅内等への生活支援センターの設置・運営を行う。	平成23～24年度	171,976	96,100	75,876		保健福祉課
		9	福祉仮設住宅生活支援委託事業	福祉仮設住宅に専門職種の者を配置し、要介護高齢者等援護を必要とする者の生活支援を24時間体制で実施する。	平成23～25年度	226,130	46,160	89,985		保健福祉課
		10	高齢交通事故傷病者抑制目的の交通安全教育事業	各種高齢者向けのイベントの際に共催し、交通安全講話等による啓発活動を実施することで、交通事故による傷病者の抑制を図る。	平成23～27年度	200	0	50		危機管理課
		11	社会福祉施設等復旧・整備事業	震災により喪失した障害者地域活動支援センター等障害者支援施設の再整備を行い、障害福祉事業者の誘致を行う。	平成23～25年度	111,000	1,000	0	復興交付金(国)	保健福祉課
		12	障害者自立支援事業の充実	障害者の自立支援のため、生活相談事業、障害者地域活動センター事業等を実施する。	平成23～25年度	325,400	64,000	64,600		保健福祉課
		13	母子保健の推進	母と子の健康な生活を取り戻すために、乳幼児健康診査やメンタル相談等のストレスケアを行う。	平成23～27年度	0	0	0		保健福祉課
		14	放課後児童健全育成事業	放課後の保育に欠ける小学3年生以下の児童を、放課後児童クラブで保育する。	平成23～32年度	158,049	8,049	12,000		保健福祉課

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料 6

2 - 10 / 10 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
7 安心を実感できる保健・医療・福祉のまちづくり	3 みんなで支えあう福祉のまちづくり (高齢者福祉、障害者福祉)	15	乳幼児医療費助成事業	就学前までの医療費の一部負担金について助成を行う。 3歳未満入院(県補助対象) 3歳未満外来( " ) 3歳以上入院( " ) 3歳以上外来(町単独事業)	平成23~32年度	366,000	21,600	27,600		町民税務課
		16	子育て支援拠点施設整備事業	志津川地区・戸倉地区・歌津地区に保育所と子育て支援センター・放課後児童クラブ等の機能備えた複合的な施設整備を検討し、保育を実施する。	平成25~27年度	1,910,000			復興交付金(国)	保健福祉課
		17	被災保育所等整備事業	被災した保育所(へき地保育所含む。)の整備を行うほか、応急措置的な保育所整備(仮設保育所の設置や代替保育)を行う。	平成23年度	8,846	8,846			保健福祉課
		18	子育て情報ネットワーク構築事業	要保護児童対策地域協議会及び幼保連絡協議会の運営を行う。	平成23~32年度	1,000	100	100		保健福祉課
		19	待機児童解消推進事業	待機児童の解消を図るため、待機児童の多い3歳未満児の受入拡大に向けた保育所整備や家庭的保育者の育成支援等を行う。	平成23~32年度	0	0	0		保健福祉課
		20	次世代育成支援対策事業	震災により多くの子どもや家庭が様々な被害を受け、大きな不安を抱えるなど、子育てを取り巻く環境が変化しているため、震災復興における子育て支援施策の推進に当たり、次世代育成支援対策地域協議会の提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。	平成23~32年度	3,000	0	0		保健福祉課
	21	ボランティアネットワーク構築事業	被災時に素早く対応するボランティアネットワーク組織の強化を図る。	平成24~27年度	9,000		0	復興基金(県)	保健福祉課	
	4 保健・医療・福祉の連携	1	自殺予防セミナー	震災で複数の問題を抱え、自殺に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自殺を防ぐための人材を養成するとともに、町民への広報啓発。民間団体が実施する自殺対策事業等に助成を行う。	平成23~32年度	600	150	200		保健福祉課
<b>小 計</b>					<b>32件</b>	<b>9,911,036</b>	<b>1,080,025</b>	<b>1,193,034</b>		
<b>合 計</b>					<b>105件</b>	<b>193,351,502</b>	<b>2,808,620</b>	<b>48,265,038</b>		

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

3 - 1 / 6 (単位：千円)

( 2 ) 自然と共生するまちづくり										
施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
(1)	1 自然環境の保全			7件						
1 自然環境の保全	1 河川・海域環境の保全	1	下水道整備事業	防災集団移転促進事業等住宅地整備の施行地区に関連して、公共下水道事業を行う。	平成25～26年度	440,000			復興交付金(国)	上下水道事業所
		2	浄化槽設置事業	下水道処理区域外の地域における汚水処理について、浄化槽による個別処理を行う。	平成24～27年度	1,160,000		0	復興交付金(国)	上下水道事業所
		3	河川、海域の水質検査事業	主な河川及び海域等公共水域の水質検査を定期的に行う。	平成23～32年度	6,300	630	630		環境対策課
		4	河川愛護会活動の推進	河川及び海域の保全活動を行う河川愛護会の活動を推進する。	平成23～32年度	0	0	0		建設課
	2 森林環境の保全	1	緑地公園事業	高台移転地において整備する公園の遊具整備や植樹を行う。	平成24～32年度	540,000		200,000	復興交付金(国)	復興事業推進課
		2	都市公園事業(南三陸町震災復興祈念公園等)	3.11東日本大震災で犠牲になられた方を鎮魂するとともに、自然の脅威と災害の教訓を風化させることなく後世へ残すことを目的に震災復興祈念公園を整備する。	平成24～32年度	9,390,600		2,357,600	復興交付金(国)	復興事業推進課
	3 自然環境活用センター(ネイチャーセンター)の復旧整備	1	自然環境活用センターの復旧整備事業	自然環境活用センター(ネイチャーセンター)の果たしてきた機能および建物の発展的復興を行う。	平成24～25年度	430,000		10,000	復興交付金(国)	産業振興課
小 計					7件	11,966,900	630	2,568,230		
(2)	2 エコタウンへの挑戦			9件						
2 エコタウンへの挑戦	1 自然環境と調和した住環境整備	1	エコカレッジ事業	自然環境活用センターで、研究・教育・情報発信事業を行う。	平成23～32年度	280,905	11,705	22,800	復興交付金(国)	産業振興課
		2	住宅用太陽光発電導入支援対策補助事業	住宅用太陽光発電導入支援対策補助事業を活用した太陽光発電の普及・促進を図る。	平成23～32年度	0	0	0		環境対策課



# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

3 - 2 / 6 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課	
2 エコタウンへの挑戦	1 自然環境と調和した住環境整備	3	緑地公園事業	高台移転地において整備する公園の遊具整備や植樹を行う。	平成24～32年度	540,000		200,000	復興交付金(国)	復興事業推進課	
	2 再生可能エネルギーの導入促進	1	公共施設における再生可能エネルギー等導入事業	被災時において防災拠点施設等に太陽光発電設備や蓄電池電力等の供給が可能な各種設備を設置する。	平成24～26年度	395,600		184,600		環境対策課	
	3 廃棄物の減量とリサイクルの推進	1 環境基本計画策定事業	1	環境基本計画策定事業	環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画を策定する。	平成26年度	10,000			復興基金(県)	環境対策課
		2 省エネルギー対策推進事業	2	省エネルギー対策推進事業	みやぎ環境交付金事業を活用した公共施設の省エネルギー化の推進を図る。また、公共施設の新エネルギーの導入の推進を図る。	平成23～25年度	11,400	0	7,600		環境対策課
		3 衛生組合長等との連携強化	3	衛生組合長等との連携強化	地域と連携したごみ分別の徹底及び排出量の削減を図る。	平成23～32年度	9,500	950	950		環境対策課
		4 一般廃棄物処理施設の整備検討	4	一般廃棄物処理施設の整備検討	可燃性ごみ処理施設の広域化計画を策定する。	平成23～27年度	0	0	0		環境対策課
5 不法投棄監視体制の確立	5	不法投棄監視体制の確立	地域企業等と連携し監視体制を強化する。	平成23～32年度	1,000	0	500		環境対策課		
<b>小 計</b>					<b>9件</b>	<b>1,248,405</b>	<b>12,655</b>	<b>416,450</b>			
<b>(3)</b>	<b>3 生活衛生環境の保全</b>			<b>5件</b>							
3 生活衛生環境の保全	1 安全で安定した水供給システムの構築	1	飲料水兼用耐震性貯水槽整備事業	地震が発生したときに自動的に飲料水を確保することができる耐震性貯水槽を整備する。	平成26年～27度	140,000			復興交付金(国)	危機管理課	
	2 下水処理施設等の復旧	1	下水道整備事業	公共用水域の水質保全を図るため、生活雑排水や汚水について、集合処理を行う。	平成25～26年度	440,000			復興交付金(国)	上下水道事業所	
		2	浄化槽設置事業	下水道処理区域外の地域における汚水処理について、浄化槽による個別処理を行う。	平成24～27年度	1,160,000		0	復興交付金(国)	上下水道事業所	
		3	計画的なし尿収集業務の推進	老朽化したし尿処理施設の今後について検討する。	平成23～32年度	0	0	0		環境対策課	

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

3 - 3 / 6 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
3 生活衛生環境の保全	3 産業廃棄物等の適正処理の推進	1	産業廃棄物不適正処理防止に向けた自治体間連携強化	県等関係機関と連携し産業廃棄物の適正化処理の指導や意識啓発活動を行う。	平成23～32年度	0	0	0		環境対策課
<b>小 計</b>					<b>5件</b>	<b>1,740,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>(4)</b>	<b>4 ふるさとを想い、復興を支える「人づくり」</b>			<b>38件</b>						
4 ふるさとを想い、復興を支える「人づくり」	1 伝統文化の継承	1	埋蔵文化財発掘調査事業	文化財の発掘、調査、研究、保護を行う。	平成24～27年度	40,000		10,000	復興交付金(国)	生涯学習課
		2	芸術文化振興事業	関係支援団体からの各種芸術文化チャリティ事業等を中心に多数受け入れ、優れた芸術文化にふれることにより、心を癒し復興についての原動力にしてもらう。	平成23～32年度	68,100	2,810	2,810	復興基金(県)	生涯学習課
		3	無形民俗文化財再生支援事業	郷土芸能用具の整備、活動の記録、発表会の復活を通じ、郷土芸能文化を保存・継承する。	平成23～25年度	19,805	8,555	6,125		生涯学習課
		4	指定文化財等災害復旧支援事業	震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。	平成24～27年度	10,000		2,500	復興交付金(国)	生涯学習課
		5	魚竜化石保護施設整備事業	魚竜化石の現地での保護、展示を行うため施設を整備する。	平成25～26年度	26,000				生涯学習課
		6	文化財展示施設整備事業	住まい等の高台移転に伴い、移転候補地より出土した文化財について保存・展示を行う。	平成26～27年度	150,000			復興交付金(国)	生涯学習課
	2 地域資源を活かした教育の充実	1	豊かな体験活動推進事業	自然の中での農林漁業体験等を通して、児童の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。	平成25～32年度	32,000			復興基金(県)	生涯学習課
		2	特別支援教育推進事業	学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等の児童生徒について、総合的な支援体制を整備する。	平成23～32年度	136,170	0	15,130		教育総務課
		3	登校支援対策事業	学校不適応児童生徒の学校への復帰等の支援を行う。	平成23～32年度	9,774	0	1,086		教育総務課
		4	中高一貫教育推進事業	町立中学校と志津川高校において、6年間の継続的な教育計画に基づき中高連携して、より良い教育活動を行う。	平成23～32年度	4,500	0	500		教育総務課

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

3 - 4 / 6 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
4 ふるさとを想い、復興を支える「人づくり」	2 地域資源を活かした教育の充実	5	次世代を担う児童生徒の交通安全意識の育成	学校と連携し、交通安全教室の開催、交通安全ワカメ作戦やマスコット運動といった啓発活動を通じて、交通安全意識を育成する。	平成23～27年度	1,050	0	900		危機管理課
		6	小中学校学力向上推進事業	基礎的な学力を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力等の能力を育み、主体的に学習に取り組む態度を養う。	平成23～32年度	0	0	0		教育総務課
		7	協働教育推進総合事業	震災により、子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。	平成24～32年度	14,400		1,600	復興基金（県）	生涯学習課
		8	家庭教育支援推進事業	被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭教育に関する情報提供を積極的に行うことにより、家庭の教育力の向上を図る。	平成24～32年度	21,850		1,450	復興基金（県）	生涯学習課
		9	児童生徒・教職員こころのケア推進事業	児童生徒及び教職員について、心のケアを行う。（カウンセラー派遣等）	平成23～32年度	0	0	0		教育総務課
		10	就学援助（奨励）事業	経済的理由から就学等が困難となった児童生徒について、学用品費、通学費、修学旅行費、学校給食費等の支援を行う。	平成23～32年度	450,000	45,000	45,000		教育総務課
		11	情報教育推進事業	情報化社会の進展等に対応して主体的に生きる力をもった児童生徒の育成を図る。	平成23～32年度	178,798	16,255	16,255		教育総務課
		12	青少年の進路選択と将来展望の動向調査把握	将来を担う児童生徒の進路選択と将来展望について、その動向を把握するため調査を行う。	平成23～32年度	0	0	0		教育総務課
		13	災害教訓の伝承・防災教育の推進	地域の自然や歴史を踏まえた防災教育を行う（震災体験教室・防災教育カリキュラム）。また、災害の記憶や教訓を語り継ぐ（語り部の育成）	平成24～32年度	8,000		5,000	復興基金（県）	生涯学習課
		14	青少年ふるさと学習交流事業	震災により居住場所が分散し、交流事業等が容易でないことから、友好町庄内町との小学5、6年生の交流会や北海道本別町との中高生交流会や支援をいただく関係団体と交流することにより青少年の健全育成を図る。	平成23～32年度	27,000	0	3,000	復興基金（県）	生涯学習課
15	生涯学習推進大会	生涯学習の振興に寄与した団体や個人を表彰することにより、その成果を共有し地域活性化を推進する。	平成24～32年度	15,300		1,700	復興基金（県）	生涯学習課		
16	生涯スポーツ振興事業	被災者を含む全ての町民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無にかかわらず、だれもがスポーツに親しめるよう、各種生涯スポーツ	平成24～32年度	72,000		8,000	復興基金（県）	生涯学習課		

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

3 - 5 / 6 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
				イベント等の開催・指導者の育成・クラブの設立・運営を支援する。						
4 ふるさとを想い、復興を支える「人づくり」	2 地域資源を活かした教育の充実	17	図書館活動再開	震災により読書機会がほとんどなくなり、仮設住宅での生活も単調で退屈なことから仮設図書館を設置し蔵書の貸出し準備をしながら、図書館車を調達し学校及び仮設住宅を巡回し読書の機会を提供する。	平成23～32年度	42,000	0	2,000	復興基金（県）	生涯学習課
		18	スポーツ少年団活動育成支援事業	震災により学校の校庭等に仮設住宅が建ち、練習する場所も限られスポーツ少年団活動も容易でないが、ようやく活動できる状態になってきたことから、支援団体からの交流試合等受け入れながら必要な支援を行う。	平成24～32年度	54,000		6,000	復興基金（県）	生涯学習課
		19	スポーツ少年団・社会体育交流事業（運動不足解消による心の健康増進事業）	交流による心身のリフレッシュを図る。	平成24～32年度	14,700		2,800	復興基金（県）	生涯学習課
		20	国際理解教育推進事業	国際化の進展等に対応して主体的に生きる力をもった児童生徒の育成を図るため国際理解教育を推進する。	平成23～32年度	83,982	8,382	8,400		教育総務課
	3 教育関連施設等の復旧整備	1	学校施設災害復旧整備事業	震災により被害を受けた学校施設について、応急復旧工事や施設整備を行う。	平成23～26年度	1,817,500	42,500	475,000		教育総務課
		2	児童生徒通学手段緊急確保事業	震災により他の学校施設を使用しているため通学距離が大幅に長くなる児童生徒の通学手段の確保と通学路の復旧が不十分な地域の児童生徒の通学の安全確保を図るため、スクールバスを運行する。	平成23～27年度	550,000	110,000	110,000		教育総務課
		3	通学区域適正化事業	児童生徒が多くの仲間と互いに切磋琢磨しつつ、主体的に選択可能な学習活動ができる適正規模の教育環境を整備する。	平成23～27年度	0	0	0		教育総務課
		4	教職員の充実（資質向上・加配の要望）	教職員の資質向上を図るとともに、きめ細かな教育活動を行うための必要な教員数の確保を図る。	平成23～32年度	0	0	0		教育総務課
		5	学校施設環境改善事業	町立学校校庭の排水能力改善のためのグラウンド改修、防災機能向上のための整備を行う。	平成25～27年度	697,190	0	0	復興交付金（国）	教育総務課
		6	学校給食センター整備事業	震災により被害を受けた給食センターについて、新築整備を行う。	平成23～27年度	550,000	0	0		教育総務課

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

3 - 6 / 6 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
4 ふるさとを想い、復興を支える「人づくり」	4 地域コミュニティ活動の推進	1	まちづくり出前講座	まちづくりに関する様々な分野の勉強会に大学や実践者等専門とする講師を関係課と連携して派遣し、地域資源を活用した今後のまちづくりに役立てる。	平成23～32年度	0	0	0		生涯学習課
		2	社会体育施設災害復旧整備事業	ベイサイドアリーナ等施設の災害復旧を行う。	平成24～32年度	242,000		77,000		生涯学習課
		3	社会教育施設等整備事業	震災により流失、大破した公民館等を復旧整備することにより、地域活動の拠点を整備し、まちづくりの合意形成の場や、文化活動の場としての地域の活性化を推進する。	平成24～27年度	2,100,000		80,000	復興交付金(国)	生涯学習課
		4	地区集会施設等復旧・整備	震災により被害を受けた地区集会施設等の復旧整備事業に要する費用の一部を補助する。	平成24～27年度	793,000		198,700	復興交付金(国)	復興企画課
		5	地域コミュニティ団体活動支援事業	まちづくりや地域課題、祭り等コミュニティ活動の支援を行うことにより、地域活動の活発化を推進する。	平成24～32年度	9,000		1,000	復興交付金(国)	復興企画課
		6	ふるさとまちづくり・ひとづくり交流創出事業	震災時に支援をいただいた、友好町や震災復興支援団体や夢大使、復興大使の協力をいただき絆や繋がりを重視した、震災のネットワーク活用したまちづくりを行う。	平成24～32年度	9,000		1,000	復興基金(県)	生涯学習課
<b>小 計</b>					<b>38件</b>	<b>8,247,119</b>	<b>233,502</b>	<b>1,082,956</b>		
<b>合 計</b>					<b>59件</b>	<b>23,202,424</b>	<b>246,787</b>	<b>4,067,636</b>		

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

4 - 1 / 4 (単位：千円)

## ( 3 ) なりわいと賑わいのあるまちづくり

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
(1)	1 産業の再生・発展			32件						
1 産業の再生・発展	共通	1	復興まちづくり協議会運営支援事業（都市防災総合推進事業）	町民同士が協力して自主的な復興まちづくりを進めていくために組織された「復興まちづくり協議会」に対して支援を行う。	平成24～27年度	243,040		34,720	復興交付金（国）	復興企画課
		2	地域資源活用総合交流施設整備事業	地域特性を生かした交流促進のため拠点施設を整備する。	平成24～26年度	414,000		2,000	復興交付金（国）	産業振興課
	1 水産業の振興	1	集落高台移転事業（漁業集落防災機能強化事業）	漁業集落等における生活環境の改善や防災安全の確保等を総合的に図る。	平成24～32年度	1,555,300		471,400	復興交付金（国）	復興事業推進課
		2	東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、被災した漁業者の施設資金、運転資金を融通する。	平成23～27年度	36,440	20,000	1,200		産業振興課
		3	栽培漁業関連復興支援事業	被災した漁業協同組合が行う種苗生産、中間育成施設の復興に向けた取り組みを支援する。	平成23～26年度	0	0	0		産業振興課
		4	養殖業再生事業	養殖業の再開に必要な施設等の整備費や種苗の購入費を補助する。	平成23～28年度	0	0	0		産業振興課
		5	養殖業再生支援事業	被災した漁場や航路標識の復旧による水産業の基盤整備を行う。	平成23～26年度	3,242,240	140,000	1,034,080		産業振興課
		6	小型漁船及び定置網共同化推進事業	共同利用する小型漁船の建造費及び定置網の修繕費を補助する。	平成23年度	80,000	80,000			産業振興課
		7	水産加工場等施設整備事業	被災した共同加工場施設の早急な復旧整備を行う。	平成24～27年度	400,000	0	100,000	復興交付金（国）	産業振興課
		8	シロサケふ化場整備事業	サケをシンボルとした他の産業への波及効果の高い事業展開を目指し、シロサケふ化場の整備を行う。	平成24～27年度	1,090,000		40,000	復興交付金（国）	産業振興課

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

4 - 2 / 4 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
1 産業の再生・発展	1 水産業の振興	9	水産種苗放流事業	アワビ稚貝の放流事業に対し補助を行う。	平成23～26年度	21,000	0	7,000		産業振興課
		10	卸売市場施設災害復旧事業	生鮮食料品の円滑な流通体系を確保するため、震災による被害を受けた卸売市場施設に災害復旧費を補助する。	平成24～26年度	1,036,186		4,593	復興交付金(国)	産業振興課
		11	トレーサビリティシステムの確立	安全安心な食の提供に向けて、トレーサビリティシステムを推進する。	平成24～32年度	0		0		産業振興課
		12	海と山の環境認証制度導入事業	海と山の環境認証制度の取得により、選ばれる商品・地域づくりを進め、安全・安心な食品供給と収益性の高い販売体制の両立を目指す。	平成24～32年度	108,000		0	復興交付金(国)	産業振興課
		13	漁業集落排水施設整備事業	津波により被災した排水処理場の整備を行う。	平成23～24年度	80,481	0	80,481		上下水道事業所
	2 農業の振興	1	農業用施設災害復旧事業	被災した農道等について、施設復旧を行う。	平成23～24年度	85,161	85,161	0		建設課
		2	遊休農地の有効利用	遊休農地の有効な活用のため講演会や検討会の開催による農業者への啓蒙普及、景観作物の作付、仮設住宅入居者等を対象とした栽培指導等を実施する。	平成23～25年度	9,000	4,500	4,500		産業振興課
		3	被災農家経営再建支援事業	農家5戸以上で復興組合を組織し、ガレキ撤去や除塩作業を行う。	平成23～25年度	280,592	1,592	154,000		産業振興課
		4	天災資金利子補給(農林業)	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災により被害を受けた農林業者に対して、農林業の経営等に必要な資金の融通の円滑化を図る。	平成23～32年度	0	0	0		産業振興課
		5	耕作放棄地再利用緊急対策事業	町と関係団体が協議会を組織し、耕作放棄地の再生・利用を目的に当該協議会が実証ほ場を設置、営農再開に意欲がある被災者を雇用し、農作業を支援する。	平成23～25年度	0	0	0		産業振興課
		6	東日本大震災農業生産対策事業	農業の共同利用施設の復旧並びに営農用資機材及び農業用機械の確保を図る。	平成23～24年度	935,088	835,088	100,000		産業振興課
		7	農業基盤復旧復興整備計画策定事業	農山漁村地域復興基盤総合整備事業実施地域における計画策定を行う。	平成24～26年度	0		0		産業振興課

# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料6

4 - 3 / 4 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課	
1 産業の再生・発展	2 農業の振興	8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業	農地の生産基盤整備（区画整理）を行う。	平成24～26年度	0		0		産業振興課	
		1	産直木材で家づくり復興支援事業	地元木材を利用しての家屋新築に助成を行う。	平成24～32年度	380,000		40,000	復興交付金（国）	産業振興課	
	3 林業の振興	2	木質バイオマス利活用推進事業	林地残材等を有効に活用するため、木質バイオマスの利活用を推進する。	平成25年度	600,000			復興交付金（国）	産業振興課	
	4 商工業の振興	1	商店街形成支援事業	賑わい溢れる商店街づくりを促進するため、震災により被災した商店街の復興に対し、支援を行う。	平成23～26年度	100,000		0	復興交付金（国）	産業振興課	
		2	企業立地奨励事業	町内に工場等の新設や増設を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。	平成23～32年度	55,000	5,500	5,500		産業振興課	
		3	大学等試験研究機関との連携による産業形成支援	大学等試験研究機関との連携による産業形成等について支援を行う。	平成24～32年度	54,000		6,000	復興交付金（国）	復興企画課	
	5 観光業の振興	1	観光施設再生支援事業	被災した観光施設等の復旧支援を行う。	平成24年度	5,000		5,000		産業振興課	
		2	仙台・宮城 destinations キャンペーン(DC)推進事業	仙台・宮城 destinations キャンペーンに向けての受入態勢を整備し、観光客誘致活動を積極的に行う。	平成24～25年度	2,000		1,000		産業振興課	
		3	観光・体験・交流促進事業	南三陸町観光協会と連携し、観光・体験・交流に係る各種事業を展開する。	平成23～32年度	20,000		10,000		産業振興課	
		4	道の駅（観光・物産）整備事業	観光や特産品販売の拠点として期待される道の駅の整備について検討を行う。	平成25～27年度	1,000,000			復興交付金（国）	産業振興課	
	<b>小 計</b>					<b>32件</b>	<b>11,832,528</b>	<b>1,171,841</b>	<b>2,101,474</b>		
	<b>(2)</b>	<b>2 雇用の創出と交流人口の拡大</b>			<b>6件</b>						
	2 雇用の創出と交流人口の拡大	1 雇用機会の創出と就業支援	1	無料職業紹介事業	被災失業者等の雇用促進を図るため、無料職業紹介窓口を設置する。	平成23～32年度	19,651	1,651	2,000		産業振興課



# 南三陸町震災復興計画事業一覧

資料 6

4 - 4 / 4 (単位：千円)

施策	取組内容	No.	事業名	事業概要	期間	総事業費 (見込)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	財源	担当課
2 雇用の創出と交流人口の拡大	1 雇用機会の創出と就業支援	2	緊急雇用創出事業	被災失業者の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、緊急かつ臨時的な雇用機会を創出する。	平成23～24年度	2,602,770	738,493	1,864,277		産業振興課
		3	企業立地奨励事業	町内に工場等の新設や増設を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。	平成23～32年度	55,000	5,500	5,500		産業振興課
	2 交流人口の拡大	1	学術文化交流事業（国際会議等の誘致）	国際会議等の誘致を行う。	平成24～32年度	900		100		復興企画課
		2	応援自治体やボランティア等との交流	応援自治体やボランティア等との交流を推進する。	平成24～32年度	900		100	復興基金（県）	復興企画課
	3 起業家支援	1	起業支援補助金事業	南三陸町内で起業する者に対し、補助金等支援を行う。	平成23～32年度	117,000	9,000	12,000		産業振興課
	<b>小 計</b>					<b>6件</b>	<b>2,796,221</b>	<b>754,644</b>	<b>1,883,977</b>	
<b>合 計</b>					<b>38件</b>	<b>14,628,749</b>	<b>1,926,485</b>	<b>3,985,451</b>		
<b>総 計</b>					<b>260件</b>	<b>290,950,919</b>	<b>14,195,298</b>	<b>82,478,804</b>		